

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 沖縄県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

那覇市	2	粟国村	32
宜野湾市	3	渡名喜村	33
石垣市	4	南大東村	34
浦添市	5	北大東村	35
名護市	6	伊平屋村	36
糸満市	7	伊是名村	37
沖縄市	8	久米島町	38
豊見城市	9	八重瀬町	39
うるま市	10	多良間村	40
宮古島市	11	竹富町	41
南城市	12	与那国町	42
国頭村	13		
大宜味村	14		
東村	15		
今帰仁村	16		
本部町	17		
恩納村	18		
宜野座村	19		
金武町	20		
伊江村	21		
読谷村	22		
嘉手納町	23		
北谷町	24		
北中城村	25		
中城村	26		
西原町	27		
与那原町	28		
南風原町	29		
渡嘉敷村	30		
座間味村	31		

平成19年度 決算状況					産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		
人口		17年国調	52,516人		17年国調		12年国調		47		2123		-1	
増減率		12年国調	50,198人		17年国調		12年国調		沖縄県		豊見城市		2-4	
住民基本台帳人口		増減率	55,038人		17年国調		12年国調		面積(km ²)		人口密度(人)		19.45	
増減率		増減率	54,025人		17年国調		12年国調		指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		旧新産		歳入総額		21,183,616	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		旧工特		歳出総額		20,874,506	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		低開発		歳入歳出差引		309,110	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		旧産炭		翌年度に繰越すべき財源		92,227	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		山振		実質収支		216,883	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		過疎		単年度収支		-146,779	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		首都		積立金		3,000	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		近畿		繰上償還金		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		中部		積立金取崩し額		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		市町村圏		実質単年度収支		-143,779	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財政再建		区		平成19年度(千円)	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		指数表選定		職員数(人)		給料月額(百円)	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		一般職員		266	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		うち技能労務員		7	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		教育公務員		19	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		消防職員		45	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		臨時職員		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		合計		330	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,139	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		一部事務組合加入の状況		特別職等	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		議員公務災害		し尿処理	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		非常勤公務災害		ごみ処理	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		退職手当		火葬場	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		事務機共同		常備消防	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		税務事務		小学校	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		老人福祉		中学校	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		伝染病		その他	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		区		平成19年度(千円)	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		基準財政収入額		3,838,012	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		基準財政需要額		7,331,277	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		標準収入額等		4,961,377	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		標準財政規模		8,442,104	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		財政力指数		0.51	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		実質収支比率(%)		2.4	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		経常一般財源等比率(%)		94.8	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		公債費負担比率(%)		14.7	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		健全化判断比率		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		連結実質赤字比率(%)		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		実質公債費比率(%)		15.5	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		将来負担比率(%)		105.1	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		積立金		603,090	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		減価		423,164	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		現在高		1,135,418	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		地方債現在高		15,107,441	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		うち政府資金		12,043,957	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		債務負担行為(支出予定額)		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		物件等購入保証・補償		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		その他		355,645	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		実質的なもの		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		収益事業収入		-	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		土地開発基金現在高		6,200	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		徴収率(%)		96.1	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		現計		88.3	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		市町村民税		96.9	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		純固定資産税		85.1	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		歳入一般財源等		94.5	
増減率		増減率	1.9%		17年国調		12年国調		財源超過		歳入一般財源等		84.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					人口		増減率	産業構造			面積(k㎡)	49.70 798	都道府県名 47 沖縄県	団体名 2158 南城市	市町村類型	- 1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
					17年国調	12年国調		区	17年国調	12年国調							人口密度(人)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
歳入の状況(単位千円・%)					増減率	増減率						平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区	分	決	算	額	構成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方税		2,453,818			14.0		2,453,818		28.1								地方譲与税		164,596			0.9		164,596		1.9								利子割交付金		8,230			0.0		8,230		0.1								配当割交付金		7,447			0.0		7,447		0.1								株式等譲渡所得割交付金		2,066			0.0		2,066		0.0								地方消費税交付金		249,182			1.4		249,182		2.9								ゴルフ場利用税交付金		74,867			0.4		74,867		0.9								特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																			
地方譲与税		164,596			0.9		164,596		1.9								利子割交付金		8,230			0.0		8,230		0.1								配当割交付金		7,447			0.0		7,447		0.1								株式等譲渡所得割交付金		2,066			0.0		2,066		0.0								地方消費税交付金		249,182			1.4		249,182		2.9								ゴルフ場利用税交付金		74,867			0.4		74,867		0.9								特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																				
利子割交付金		8,230			0.0		8,230		0.1								配当割交付金		7,447			0.0		7,447		0.1								株式等譲渡所得割交付金		2,066			0.0		2,066		0.0								地方消費税交付金		249,182			1.4		249,182		2.9								ゴルフ場利用税交付金		74,867			0.4		74,867		0.9								特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																					
配当割交付金		7,447			0.0		7,447		0.1								株式等譲渡所得割交付金		2,066			0.0		2,066		0.0								地方消費税交付金		249,182			1.4		249,182		2.9								ゴルフ場利用税交付金		74,867			0.4		74,867		0.9								特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																						
株式等譲渡所得割交付金		2,066			0.0		2,066		0.0								地方消費税交付金		249,182			1.4		249,182		2.9								ゴルフ場利用税交付金		74,867			0.4		74,867		0.9								特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																							
地方消費税交付金		249,182			1.4		249,182		2.9								ゴルフ場利用税交付金		74,867			0.4		74,867		0.9								特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																								
ゴルフ場利用税交付金		74,867			0.4		74,867		0.9								特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																									
特別地方消費税交付金		-			-		-		-								自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																										
自動車取得税交付金		53,637			0.3		53,637		0.6								軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																											
軽油引取税交付金		-			-		-		-								地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																												
地方特例交付金等		22,393			0.1		22,393		0.3								地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																													
地方特例交付金		22,294			0.1		22,294		0.3								特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																														
特別交付金		99			0.0		99		0.0								地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																															
地方交付税		6,388,336			36.4		5,627,085		64.5								普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																
普通交付税		5,627,085			32.1		5,627,085		64.5								特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																	
特別交付税		761,251			4.3		-		-								(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																		
(一般財源計)		9,424,572			53.7		8,663,321		99.3								交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
交通安全対策特別交付金		4,356			0.0		4,356		0.0								分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
分担金・負担金		109,825			0.6		-		-								使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
使用料		208,376			1.2		-		-								手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
手数料		64,315			0.4		-		-								国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
国庫支出金		2,521,481			14.4		-		-								国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		18,858			0.1		18,858		0.2								都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
都道府県支出金		1,893,519			10.8		-		-								財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
財産収入		19,084			0.1		18,318		0.2								寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
寄附金		6,639			0.0		-		-								繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
繰入金		291,277			1.7		-		-								繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰越金		1,020,719			5.8		-		-								諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
諸収入		392,626			2.2		17,427		0.2								地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
地方債		1,560,200			8.9		-		-								うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち減収補てん債(特例分)		-			-		-		-								うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
うち臨時財政対策債		590,500			3.4		-		-								歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0								性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率	人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
歳入合計		17,535,847			100.0		8,722,280		100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成	比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
区	分	決	算	額	構成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
人件費		3,357,238			19.6		3,171,426		2,953,968		31.7																				うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
うち職員給		2,154,264			12.6		2,054,697		-		-																				扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
扶助費		2,273,031			13.3		719,714		7.7																						公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
公債		1,507,733			8.8		1,496,389		1,496,389		16.1																				元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
元利償還金		1,506,750			8.8		1,495,406		1,495,406		16.1																				一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
一時借入金(利息)		983			0.0		983		983		0.0																				(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(義務的経費計)		7,138,002			41.7		5,391,491		5,170,071		55.5																				物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
物件費		1,853,001			10.8		1,102,027		874,745		9.4																				維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
維持補修費		40,142			0.2		36,196		36,196		0.4																				補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
補助費等		1,319,605			7.7		1,228,615		1,051,006		11.3																				うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち一部事務組合負担金		860,687			5.0		860,687		808,022		8.7																				繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
繰出金		1,515,151			8.9		1,371,407		1,033,008		11.1																				積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
積立金		1,307,082			7.6		-		-		-																				投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
投資・出資金・貸付金		2,600			0.0		2,600		-		-																				前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
前年度繰上充用金		-			-		-		-		-																				投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
投資的経費		3,938,230			23.0		509,572		8,165,026		千円																				うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち人件費		142,263			0.8		91,231																								内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
内																															普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
普通建設事業費		3,803,997			22.2		450,096																								うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
うち補助		3,234,602			18.9		142,947																								うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
うち単独		509,102			3.0		278,356																								災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
災害復旧事業費		134,233			0.8		59,476																								失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
失業対策事業費		-			-		-		-		-																				歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
歳出合計		17,113,813			100.0		10,946,271		11,330,805		千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口	17年国調 12年国調 増減率	5,546人 5,825人 -4.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
				住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,554人 5,632人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調					47
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			面積(km ²)	194.82	指定団体等の指定状況				
地方税		665,860	15.2	665,860	24.1	第1次		517	595	収入				
地方譲与税		40,685	0.9	40,685	1.5	第2次		20.9	23.4	支出				
利子割交付金		975	0.0	975	0.0	第3次		461	509	歳入総額				
配当割交付金		889	0.0	889	0.0			1,488	1,440	歳出総額				
株式等譲渡所得割交付金		242	0.0	242	0.0			60.3	56.6	歳入歳出差引				
地方消費税交付金		39,944	0.9	39,944	1.4	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村税の状況 (単位千円・%)						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	区分	収入	金額	構成比	超過課税分				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	普通税		665,860	100.0	歳入歳出の状況 (単位千円・%)				
自動車取得税交付金		13,249	0.3	13,249	0.5	法定普通税		665,860	100.0	基準財政収入額				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村民税		127,805	19.2	基準財政需要額				
地方特例交付金等		2,635	0.1	2,635	0.1	個人均等割		6,437	1.0	標準税収入額等				
地方特例交付金		2,635	0.1	2,635	0.1	所得割		100,845	15.1	標準財政規模				
特別交付金		-	-	-	-	法人均等割		9,997	1.5	財政力指数				
地方交付税		2,098,771	48.0	1,955,321	70.8	法人税割		10,526	1.6	実質収支比率(%)				
普通交付税		1,955,321	44.7	1,955,321	70.8	固定資産税		493,658	74.1	経常一般財源等比率(%)				
特別交付税		143,450	3.3	-	-	うち純固定資産税		173,939	26.1	公債費負担比率(%)				
(一般財源計)		2,863,250	65.5	2,719,800	98.5	軽自動車税		10,604	1.6	健全化判断比率				
交通安全対策特別交付金		1,076	0.0	1,076	0.0	市町村たばこ税		32,029	4.8	連結実質赤字比率(%)				
分担金・負担金		14,993	0.3	-	-	鉦産税		1,655	0.2	実質公債費比率(%)				
使用料		62,510	1.4	2,580	0.1	特別土地保有税		109	0.0	将来負担比率(%)				
手数料		4,720	0.1	-	-	法定外普通税		-	-	積立金				
国庫支出金		194,553	4.4	-	-	目的税		-	-	現在高				
国有提供交付金(特別区財調交付金)		20,633	0.5	20,633	0.7	法定目的税		-	-	うち政府資金				
都道府県支出金		466,063	10.7	-	-	入湯税		-	-	うち人員費				
財産収入		64,882	1.5	16,354	0.6	事業所税		-	-	うち職員給				
寄附金		-	-	-	-	都市計画税		-	-	うち扶助費				
繰入金		135,346	3.1	-	-	水利地益税等		-	-	うち公債				
繰越金		119,668	2.7	-	-	法定外目的税		-	-	元利償還金				
諸収入		110,787	2.5	744	0.0	旧法による税		-	-	一時借入金				
地方債		315,600	7.2	-	-	合計		665,860	100.0	利息				
うち減収補てん償(特例分)		-	-	-	-					一時借入金				
うち臨時財政対策償		127,100	2.9	-	-					利息				
歳入合計		4,374,081	100.0	2,761,187	100.0					歳入合計				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
人件費		894,576	21.2	881,421	869,125	30.1	議会費	69,891	1.7			基準財政収入額	592,959	632,451
うち職員給		589,011	14.0	579,811	-	-	総務費	693,529	16.4			基準財政需要額	2,552,621	2,530,641
扶助費		160,572	3.8	55,243	55,243	1.9	民生費	722,145	17.1			標準税収入額等	766,967	815,332
公債費		830,833	19.7	810,776	809,276	28.0	衛生費	228,877	5.4			標準財政規模	2,722,288	2,713,522
内元利償還金		830,212	19.7	810,155	808,655	28.0	労働費	-	-			財政力指数	0.24	0.25
訳一時借入金		621	0.0	621	621	0.0	農林水産業費	712,778	16.9			実質収支比率(%)	5.2	3.4
(義務的経費計)		1,885,981	44.7	1,747,440	1,733,644	60.0	農林水産業費	712,778	16.9			経常一般財源等比率(%)	96.9	104.9
物件費		528,475	12.5	408,733	345,572	12.0	農林水産業費	712,778	16.9			公債費負担比率(%)	25.5	26.2
維持補修費		14,234	0.3	12,033	11,020	0.4	商工費	130,399	3.1			健全化判断比率	-	-
補助費等		497,399	11.8	438,860	380,856	13.2	土木費	107,316	2.5			連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金		277,170	6.6	277,170	266,432	9.2	消防費	188,196	4.5			実質公債費比率(%)	16.3	17.0
繰出金		336,590	8.0	219,704	139,626	4.8	教育費	485,977	11.5			将来負担比率(%)	112.1	-
積立金		95,351	2.3	74,955	-	-	災害復旧費	36,165	0.9			積立金	220,099	235,404
投資・出資金・貸付金		570	0.0	570	570	0.0	公債	830,833	19.7			減価	15,000	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出費	14,001	0.3			現在高	1,242,874	1,282,564
投資的経費		861,507	20.4	127,403	2,611,288	千円	前年度繰上充用金	-	-			地方債現在高	6,912,448	7,298,165
うち人件費		16,054	0.4	4,486	-	-	歳出合計	4,220,107	100.0			うち政府資金	5,417,358	5,750,742
普通建設事業費		825,342	19.6	117,495	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,611,288	千円			うち人員費	-	14,216
うち補助		567,493	13.4	43,849	-	-	公営事業等への繰出	-	-			(支出予定額)	-	-
うち単独		257,849	6.1	73,646	-	-	簡易水道	70,538	国民健康保険			保証・補償	-	-
災害復旧事業費		36,165	0.9	9,908	-	-	工業用水道	-	国民健康保険			その他	81,204	124,398
失業対策事業費		-	-	-	-	-	交通	-	国民健康保険			実質的なもの	-	-
歳出合計		4,220,107	100.0	3,029,698	3,183,672	千円	その他	169,357	国民健康保険			収事業収入	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況

人口	17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
	増減率	3,371人	増減率	3,281人	区分	17年国調					12年国調	47	3022	地方交付税種地	2-1	
住民基本台帳人口	20.3.31	3,417人	19.3.31	3,478人	第1次	344	246	面積(km²)	63.44	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
						24.3	20.0	人口密度(人)	53	旧新産 ×	歳入総額	3,519,656	3,068,839			
										旧工特 ×	歳出総額	3,386,822	2,983,180			
										低開発 ×	歳入歳出差引	132,834	85,659			
										旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	2,767	81			
										山振 ×	実質収支	130,067	85,578			
										過疎 ×	単年度収支	44,489	-7,930			
										首都 ×	積立金	92,939	46,780			
										近畿 ×	繰上償還金	-	-			
										中部 ×	積立金取崩し額	35,000	50,000			
										市町村圏	実質単年度収支	102,428	-11,150			
										財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
										指数表選定	一般職員	63	192,750	3,060		
										財源超過	うち技能労務員	5	13,820	2,764		
											教育公務員	5	19,500	3,900		
											消防職員	-	-	-		
											臨時職員	-	-	-		
											等合	68	212,250	3,121		
											一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
											議員公務災害	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01	7,200
											非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
											退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-
											事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,480
											税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	2,630
											老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	2,180
											伝染病 ×	その他	議会議員	8	17.04.01	2,030
												区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
												基準財政収入額	222,911	210,552		
												基準財政需要額	1,423,174	1,370,273		
												標準税収入額等	281,112	264,796		
												標準財政規模	1,478,941	1,428,092		
												財政力指数	0.15	0.15		
												実質収支比率(%)	8.3	6.0		
												経常一般財源等比率(%)	92.7	99.6		
												公債費負担比率(%)	19.7	20.4		
												健全化実質赤字比率(%)	-	-		
												連結実質赤字比率(%)	-	-		
												実質公債費比率(%)	15.1	16.0		
												将来負担比率(%)	-	-		
												積立金	161,527	103,588		
												減価	5,099	5,085		
												現在高	2,425,994	2,294,958		
												地方債現在高	2,566,091	2,718,412		
												うち政府資金	2,279,185	2,401,511		
												物件等購入	-	-		
												保証・補償	-	-		
												その他	-	-		
												実質的なもの	-	-		
												収事業収入	-	-		
												土地開発基金現在高	8,228	8,206		
												合計	90.5	78.7		
												市町村民税	94.5	92.4		
												純固定資産税	85.5	67.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)	39.89 238	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3065 今帰仁村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1			
			17年国調 増減率	12年国調 増減率	17年国調	12年国調									
			9,476人 9,492人 -0.2%	9,485人 9,505人 -0.2%	1,227 30.2	1,210 30.5									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	504,777	10.5	504,777	18.4	普通税	504,777	100.0	-	旧新産 ×	歳入総額	4,811,963	5,050,900			
地方譲与税	62,388	1.3	62,388	2.3	法定普通税	504,777	100.0	-	旧工特 ×	歳出総額	4,685,225	4,896,827			
利子割交付金	1,369	0.0	1,369	0.0	市町村民税	179,922	35.6	-	旧工特 ×	歳入歳出差引	126,738	154,073			
配当割交付金	1,258	0.0	1,258	0.0	個人均等割	7,613	1.5	-	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	39,193	19,255			
株式等譲渡所得割交付金	336	0.0	336	0.0	法人均等割	9,822	1.9	-	旧産炭 ×	実質収支	87,545	134,818			
地方消費税交付金	60,832	1.3	60,832	2.2	法人税割	10,257	2.0	-	山振 ×	単年度収支	-47,273	-16,897			
ゴルフ場利用税交付金	19,909	0.4	19,909	0.7	固定資産税	246,981	48.9	-	過疎 ×	積立金	78,711	108,760			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	246,374	48.8	-	首都 ×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	20,310	0.4	20,310	0.7	軽自動車税	20,736	4.1	-	近畿 ×	積立金取崩し額	92,429	145,481			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	57,138	11.3	-	中部 ×	実質単年度収支	-60,991	-53,618			
地方特例交付金等	4,997	0.1	4,997	0.2	法定外普通税	-	-	-	市町村圏	区 分					
地方特例交付金	4,928	0.1	4,928	0.2	目的税	-	-	-	財政再建	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別交付金	69	0.0	69	0.0	法定目的税	-	-	-	指数表選定	一般職員	103	359,240	3,488		
地方交付税	2,158,829	44.9	2,030,790	73.8	入湯税	-	-	-	財源超過	うち技能労務員	7	19,490	2,784		
普通交付税	2,030,790	42.2	2,030,790	73.8	事業所税	-	-	-		教育公務員	4	15,100	3,775		
特別交付税	128,039	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-		消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,835,005	58.9	2,706,966	98.4	水利地益税等	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,388	0.0	1,388	0.1	法定外目的税	-	-	-		合計	107	374,340	3,499		
分担金・負担金	1,694	0.0	1,209	0.0	旧法による税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
使用料	156,729	3.3	32,628	1.2	合 計	504,777	100.0	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.10.01	6,696
手数料	7,959	0.2	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,719
国庫支出金	214,086	4.4	-	-						退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-						事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,367
都道府県支出金	821,164	17.1	-	-						税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	2,650
財産収入	9,763	0.2	4,903	0.2						老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	14.12.01	2,200
寄附金	-	-	-	-						伝染病 ×	その他	議会議員	11	18.04.01	2,040
繰入金	173,029	3.6	-	-											
繰越金	154,073	3.2	-	-											
諸収入	76,773	1.6	2,819	0.1											
地方債	360,300	7.5	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	147,200	3.1	-	-											
歳入合計	4,811,963	100.0	2,749,913	100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充てん一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
人件費	1,092,023	23.3	956,225	954,877	33.0	議会費	76,974	1.6	-	76,974	基準財政収入額	541,760	541,369		
うち職員給	676,610	14.4	612,910	-	-	総務費	703,136	15.0	9,098	590,388	基準財政需要額	2,577,244	2,528,916		
扶助費	310,845	6.6	158,621	85,584	3.0	民生費	977,672	20.9	-	726,267	標準税収入額等	688,143	682,462		
公債	609,464	13.0	609,464	609,464	21.0	衛生費	357,535	7.6	-	336,996	標準財政規模	2,718,933	2,670,009		
内元利償還金	609,413	13.0	609,413	609,413	21.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.21	0.21		
一時借入金利息	51	0.0	51	51	0.0	農林水産業費	951,606	20.3	746,377	168,905	実質収支比率(%)	3.1	5.0		
(義務的経費計)	2,012,332	43.0	1,724,310	1,649,925	57.0	商工費	14,088	0.3	-	7,959	経常一般財源等比率(%)	95.9	100.5		
物件費	599,083	12.8	454,852	215,526	7.4	土木費	205,940	4.4	109,490	85,595	公債費負担比率(%)	18.3	18.2		
維持補修費	19,665	0.4	19,665	3,655	0.1	消 防 費	168,711	3.6	-	168,711	健全化計画実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	603,587	12.9	519,835	451,618	15.6	教 育 費	608,353	13.0	64,110	459,157	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	392,427	8.4	391,508	391,508	13.5	災 害 復 旧 費	11,746	0.3	-	3,705	実質公債費比率(%)	13.1	13.0		
繰出金	413,464	8.8	368,986	231,235	8.0	公 債	609,464	13.0	-	609,464	将来負担比率(%)	129.7	-		
積立金	95,553	2.0	91,864	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金減価	197,816	211,534		
投資・出資金・貸付金	720	0.0	720	-	-	歳出合計	4,685,225	100.0	929,075	3,234,121	現在高特定目的	653,146	703,011		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,348,452	4,521,137		
投資的経費	940,821	20.1	53,889	経常経費充当一般財源等計	2,551,959千円						うち政府資金	2,720,880	2,902,987		
うち人件費	1,992	0.0	70	公営事業等への繰出	413,464	国計	413,464	9.9	-	-52,678	(債務負担行為)支出予定額	-	-		
普通建設事業費	929,075	19.8	50,184	経常収支比率	88.1%	国民健康保険	151,001	3.2	92.8%	-108,237	物件等購入保証・補償その他	-	-		
うち補助	891,192	19.0	19,881	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	3,327,359千円	健康保険	-	-	-	2,055	実質的なもの	299,652	226,490		
うち単独	37,883	0.8	30,303	歳入一般財源等		国民健康保険	151,001	3.2	60	4,261	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	11,746	0.3	3,705			国民健康保険	151,001	3.2	60	4,261	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-			その他	242,463	5.2	60	230	徴収率(%)	96.4	89.4		
歳出合計	4,685,225	100.0	3,234,121						60	230	現・計	96.5	93.1		
									60	230	純固定資産税	95.7	84.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
 4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
 5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調	14,383人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	-2		
		増減率	12年国調	14,522人	区分	17年国調	12年国調			47	3081				
		住宅基本	増減率	14,142人	第1次	768	918	面積(km ²)		54.31		沖縄県	本部町	地方交付税種地	2-1
		帳目	増減率	14,282人	第2次	12.9	14.8	人口密度(人)		265					
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,179	1,476								
地方税	838,816	14.2	838,816	24.7											
地方譲与税	62,896	1.1	62,896	1.9											
利子割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1											
配当割交付金	1,832	0.0	1,832	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	509	0.0	509	0.0											
地方消費税交付金	106,824	1.8	106,824	3.1											
ゴルフ場利用税交付金	26,626	0.5	26,626	0.8											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	20,524	0.3	20,524	0.6											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金等	7,740	0.1	7,740	0.2											
地方特例交付金	7,102	0.1	7,102	0.2											
特別交付金	638	0.0	638	0.0											
地方交付税	2,430,945	41.1	2,256,564	66.5											
普通交付税	2,256,564	38.2	2,256,564	66.5											
特別交付税	174,381	3.0	-	-											
(一般財源計)	3,498,737	59.2	3,324,356	97.9											
交通安全対策特別交付金	1,011	0.0	1,011	0.0											
分担金・負担金	33,542	0.6	-	-											
使用料	71,134	1.2	-	-											
手数料	14,270	0.2	-	-											
国庫支出金	544,618	9.2	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,753	0.1	8,753	0.3											
都道府県支出金	929,598	15.7	-	-											
財産収入	46,553	0.8	24,885	0.7											
寄附金	1,200	0.0	-	-											
繰入金	85,735	1.5	-	-											
繰越金	107,279	1.8	-	-											
諸収入	176,508	3.0	35,504	1.0											
地方債	389,400	6.6	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	178,900	3.0	-	-											
歳入合計	5,908,338	100.0	3,394,509	100.0											
市町村税の状況(単位千円・%)															
区分	収入	構成比	超過課税分												
普通税	838,816	100.0	-												
法定普通税	838,816	100.0	-												
市町村民税	302,172	36.0	-												
個人均等割	12,798	1.5	-												
法人均等割	221,340	26.4	-												
法人税割	18,563	2.2	-												
固定資産税	49,471	5.9	-												
うち純固定資産税	415,922	49.6	-												
軽自動車税	412,715	49.2	-												
市町村たばこ税	28,564	3.4	-												
鉱産税	77,757	9.3	-												
特別土地保有税	14,401	1.7	-												
法定外普通税	-	-	-												
目的税	-	-	-												
法定目的税	-	-	-												
入湯税	-	-	-												
事業所税	-	-	-												
都市計画税	-	-	-												
水利地益税等	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-												
旧法による税	-	-	-												
合計	838,816	100.0	-												
目的別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等											
議会費	94,131	1.6	-	94,131	基準財政収入額	872,030	885,709								
総務費	627,791	10.8	17,381	550,750	基準財政需要額	3,126,529	3,110,125								
民生費	1,698,058	29.2	-	1,046,618	標準税収入額等	1,118,918	1,130,839								
衛生費	393,140	6.8	9,975	368,686	標準財政規模	3,375,482	3,355,255								
労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.28	0.28								
農林水産業費	775,959	13.4	627,775	116,877	実質収支比率(%)	2.8	3.0								
商工費	82,569	1.4	41,989	36,308	経常一般財源等比率(%)	95.5	100.2								
土木費	467,607	8.1	299,228	132,048	公債費負担比率(%)	19.8	19.1								
消防費	236,193	4.1	-	236,193	健全化判断比率	13.24	-								
教育費	530,346	9.1	-	452,917	連結実質赤字比率(%)	15.2	-								
災害復旧費	70,470	1.2	-	7,823	実質公債費比率(%)	15.1	15.0								
公債	829,673	14.3	-	778,394	将来負担比率(%)	140.9	-								
諸支出費	-	-	-	-	積立金	61,001	101,000								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	2,506	3,748								
歳出合計	5,805,937	100.0	996,348	3,820,745	現在高	1,008,247	1,052,399								
国会	703,917	12.1	-	-	地方債現在高	6,728,552	7,047,352								
国民健康保険	72,126	1.2	-	-	うち政府資金	4,045,587	4,178,653								
健康保険	7,513	0.1	-	-	(支出予定額)	120,000	4,013								
国民健康保険	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-								
その他	238,592	4.1	-	-	その他	6,770	6,000								
その他	385,686	6.6	-	-	収益事業収入	-	-								
歳入一般財源等	3,923,146	65.6	-	-	土地開発基金現在高	40,649	40,644								
歳入一般財源等	3,923,146	65.6	-	-	徴収率	94.3	80.7								
歳入一般財源等	3,923,146	65.6	-	-	現計	95.9	90.6								
歳入一般財源等	3,923,146	65.6	-	-	純固定資産税	92.0	71.7								
歳入一般財源等	3,923,146	65.6	-	-	歳入一般財源等	92.0	71.7								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					人口		17年国調 12年国調 増減率		5,042人 4,749人 6.2%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	
					住民基本台帳人口		20.3.31 19.3.31 増減率		5,433人 5,396人 0.7%		区分		47 3138		-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km ²)				31.32		人口密度(人)		161		2-2	
					指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)					
					旧新産 ×		収入総額		5,615,494		5,640,644					
					旧工特 ×		歳出総額		5,393,214		5,531,642					
					低開発 ×		歳入歳出差引		222,280		109,002					
					旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		79,637		7,577					
					山振 ×		実質収支		142,643		101,425					
					過疎 ×		単年度収支		41,218		56,591					
					首都 ×		積立金		208,013		158,604					
					近畿 ×		繰上償還金		-		-					
					中部 ×		積立金取崩し額		224,582		160,679					
					市町村圏		実質単年度収支		24,649		54,516					
					財政再建 ×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
					指数表選定		一般職員		84		293,170		3,490			
					財源超過 ×		うち技能労務員		5		16,030		3,206			
							教育公務員		6		19,130		3,188			
							消防職員		-		-		-			
							臨時職員		-		-		-			
							合計		90		312,300		3,470			
					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					議員公務災害		し尿処理 ×		市区町村長		1		19.04.01		7,540	
					非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		2		19.04.01		5,920	
					退職手当		火葬場 ×		収入役		-		-		-	
					事務機共同 ×		常備消防		教育長		1		19.04.01		5,730	
					税務事務 ×		小学校 ×		議会議長		1		18.04.01		2,690	
					老人福祉 ×		中学校 ×		議会副議長		1		18.04.01		2,230	
					伝染病 ×		その他		議会議員		12		18.04.01		2,070	
					区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
					基準財政収入額		511,638		506,127							
					基準財政需要額		1,491,566		1,463,205							
					標準税収入額等		658,638		651,419							
					標準財政規模		1,657,915		1,608,497							
					財政力指数		0.35		0.34							
					実質収支比率(%)		8.1		6.3							
					経常一般財源等比率(%)		161.0		168.4							
					公債費負担比率(%)		7.8		9.2							
					健全化判断比率		-		-							
					連結実質赤字比率(%)		-		-							
					実質公債費比率(%)		12.0		12.8							
					将来負担比率(%)		98.8		-							
					積立金		289,321		305,890							
					減価		96,304		94,289							
					現在高		1,100,566		1,051,170							
					地方債現在高		2,947,653		3,064,828							
					うち政府資金		2,882,363		2,951,848							
					(債務負担行為)		-		-							
					物件等購入		-		-							
					保証・補償		-		-							
					その他		-		-							
					実質的なもの		-		-							
					収益事業収入		-		-							
					土地開発基金現在高		54,750		54,750							
					合計		96.2 85.5		96.6 81.7							
					現・計		96.0 88.1		94.4 79.5							
					純固定資産税		91.8 70.3		93.7 66.1							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
					区		84,551		1.6		-		84,551			
					議会議費		2,112,514		39.2		159,208		971,303			
					総務費		742,812		13.8		2,275		481,593			
					民生費		302,513		5.6		1,169		289,972			
					労働費		-		-		-		-			
					農林水産業費		825,039		15.3		513,375		356,387			
					商工費		8,635		0.2		-		8,635			
					土木費		252,465		4.7		194,096		207,800			
					消防費		124,980		2.3		-		124,980			
					教育費		616,174		11.4		14,961		528,224			
					災害復旧費		30,948		0.6		-		9,431			
					公債		292,583		5.4		-		277,861			
					諸支出費		-		-		-		-			
					前年度繰上充用金		-		-		-		-			
					歳出合計		5,393,214		100.0		885,084		3,340,737			
					経常経費充当一般財源等計		283,129		国会		実質収支		22,767			
					2,490,991千円		113,000		国民健康計		再差引収支		-25,518			
					経常収支比率		-		健康の		加入世帯数(世帯)		1,150			
					84.8%		-		保険の		被保険者数(人)		2,547			
					87.9%		-		状況		保険税(料)収入額		48			
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		事業		被保険者		107			
					歳入一般財源等		94,130		1人当り		国庫支出金		190			
					3,563,017千円		75,999		業況		保険給付費		-			
					繰上		-				-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,110人 5,112人 -0.0%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型								
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	5,007人 5,102人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	47		3154		- 0								
					第1次	956	1,001	沖縄県		伊江村		地方交付税種地								
					第2次	288	473	22.77												
					第3次	1,104	1,080	224												
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	面積(km ²)		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額		4,124,130		4,580,144						
							人口密度(人)			歳出総額		3,987,494		4,469,334						
									歳入歳出差引		136,636		110,810							
									翌年度に繰越すべき財源		13,004		9,152							
									実質収支		123,632		101,658							
									単年度収支		21,974		-34,968							
									積立金		125,472		262,593							
									繰上償還金		-		-							
									積立金取崩し額		95,444		98,824							
									実質単年度収支		52,002		128,801							
									区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
									一般職員		110		340,560		3,096					
									うち技能労務員		-		-		-					
									教育公務員		4		15,430		3,858					
									消防職員		-		-		-					
									臨時職員		-		-		-					
									合計		114		355,990		3,123					
									一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
									議員公務災害		し尿処理×		市区町村長		1		16.04.01		7,315	
									非常勤公務災害		ごみ処理×		副市区町村長		1		16.04.01		5,928	
									退職手当		火葬場×		収入役		-		-		-	
									事務機共同		常備消防×		教育長		1		16.04.01		5,567	
									税務事務		小学校×		議会議長		1		16.04.07		2,632	
									老人福祉		中学校×		議会副議長		1		16.04.07		2,184	
									伝染病		その他		議会議員		8		16.04.07		2,028	
									区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)							
									基準財政収入額		343,645		326,672							
									基準財政需要額		1,834,030		1,841,408							
									標準税収入額等		430,365		404,833							
									標準財政規模		1,941,329		1,919,569							
									財政力指数		0.18		0.18							
									実質収支比率(%)		6.0		5.3							
									経常一般財源等比率(%)		98.2		104.4							
									公債費負担比率(%)		14.3		13.9							
									健全化実質赤字比率(%)		-		-							
									連結実質赤字比率(%)		-		-							
									実質公債費比率(%)		10.1		10.9							
									将来負担比率(%)		-		-							
									積立金		1,297,328		1,267,300							
									現在高		682,701		678,666							
									地方債現在高		1,116,292		1,121,999							
									うち政府資金		3,218,960		3,421,187							
									(支出予定額)		3,072,741		3,253,330							
									債務負担行為額		-		-							
									物件等購入保証・補償		-		-							
									その他		-		-							
									実質的なもの		-		-							
									収益事業収入		-		-							
									土地開発基金現在高		78,021		77,648							
									徴収率(%)		97.8		91.4		98.1		91.4			
									現計		98.3		96.1		99.4		96.5			
									純固定資産税		96.9		86.9		96.9		86.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名 47 沖縄県	団体名 3243 読谷村	市町村類型 地方交付税種地	- 2			
			37,306人 36,115人 3.3%	38,729人 38,675人 0.1%	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	559 3.7	648 4.4	35.17 1,061	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
地方税	2,814,706	25.8	2,814,706	43.7	第2次	3,082 20.6	3,507 23.6		指定団体等の指定状況	歳入総額	10,929,695	13,005,105			
地方譲与税	95,520	0.9	95,520	1.5	第3次	10,954 73.2	10,574 71.1		旧新産 ×	歳出総額	10,599,938	12,614,837			
利子割交付金	9,422	0.1	9,422	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)										
配当割交付金	8,503	0.1	8,503	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特 ×	歳入歳出差引	329,757	390,268			
株式等譲渡所得割交付金	2,375	0.0	2,375	0.0	普通税	2,814,706	100.0	-	低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源	-	29,178			
地方消費税交付金	215,114	2.0	215,114	3.3	法定普通税	2,814,706	100.0	-	旧産炭 ×	実質収支	329,757	361,090			
ゴルフ場利用税交付金	15,430	0.1	15,430	0.2	法定普通税	2,814,706	100.0	-	山振 ×	単年度収支	-31,333	-23,350			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,143,065	40.6	-	過疎 ×	積立金	650,500	510,000			
自動車取得税交付金	31,081	0.3	31,081	0.5	個人均等割	39,097	1.4	-	首都 ×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	28,807	1.0	-	近畿 ×	積立金取崩し額	200,000	210,000			
地方特例交付金等	29,323	0.3	29,323	0.5	法人税割	57,582	2.0	-	中部 ×	実質単年度収支	419,167	276,650			
地方特例交付金	25,491	0.2	25,491	0.4	固定資産税	1,416,087	50.3	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
特別交付金	3,832	0.0	3,832	0.1	うち純固定資産税	1,407,143	50.0	-	財政再建 ×	一般職員	212	680,840	3,212		
地方交付税	2,539,279	23.2	2,401,278	37.3	軽自動車税	83,601	3.0	-	指数表選定	うち技能労務員	23	66,720	2,901		
普通交付税	2,401,278	22.0	2,401,278	37.3	市町村たばこ税	171,810	6.1	-	財源超過 ×	教育公務員	2	8,810	4,405		
特別交付税	138,001	1.3	-	-	鉦産税	143	0.0	-		消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,760,753	52.7	5,622,752	87.3	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	1	3,880	3,880		
交通安全対策特別交付金	4,283	0.0	4,283	0.1	法定外普通税	-	-	-		等合	215	693,530	3,226		
分担金・負担金	60,607	0.6	-	-	目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	433,447	4.0	-	-	法定目的税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,560
手数料	39,651	0.4	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	18.04.01	6,120
国庫支出金	1,815,785	16.6	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	267,067	2.4	267,067	4.1	都市計画税	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,060
都道府県支出金	595,724	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	12.04.01	3,440
財産収入	638,788	5.8	548,133	8.5	法定外目的税	-	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	12.04.01	2,640
寄附金	22,429	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病 ×	その他	議会議員	17	12.04.01	2,430
繰入金	268,761	2.5	-	-	合計	2,814,706	100.0	-							
繰越金	390,268	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
諸収入	118,404	1.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,574,818	2,497,121			
地方債	513,728	4.7	-	-	議会費	129,495	1.2	-	129,495	基準財政需要額	4,984,621	4,883,851			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	1,824,756	17.2	14,731	1,674,921	標準税収入額等	3,325,495	3,214,694			
うち臨時財政対策債	334,428	3.1	-	-	衛生費	2,964,712	28.0	39,777	1,778,733	標準財政規模	5,726,773	5,597,706			
歳入合計	10,929,695	100.0	6,442,235	100.0	衛生費	1,568,041	14.8	571,435	708,551	財政力指数	0.50	0.48			
					労働費	600	0.0	-	600	実質収支比率(%)	5.4	6.5			
					農林水産業費	207,304	2.0	13,669	175,746	経常一般財源等比率(%)	106.3	114.6			
					商工費	48,491	0.5	-	48,344	公債費負担比率(%)	9.6	9.3			
					土木費	1,266,063	11.9	1,033,543	620,266	健全化 実質赤字比率(%)	-	-			
					消防費	477,079	4.5	-	477,079	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					教育費	1,339,973	12.6	109,166	1,197,625	実質公債費比率(%)	8.9	9.9			
					災害復旧費	14,616	0.1	-	14,616	将来負担比率	24.0	-			
					公債	758,808	7.2	-	758,808	積立金	2,120,500	1,670,000			
					諸支出費	-	-	-	-	減価	480,000	470,000			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	373,153	376,048			
					歳出合計	10,599,938	100.0	1,782,321	7,584,784	地方債現在高	6,837,657	6,952,345			
					経常経費充当一般財源等計	5,647,242千円				うち政府資金	5,800,994	5,547,950			
					経常収支比率	83.3%	87.7%			(債務負担行為) 支給予定額	-	505,241			
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	29,768	42,845			
					歳入一般財源等	7,914,541千円				収益事業収入	-	-			
					公営事業等への繰出	-	-	-	-	土地開発基金現在高	291,000	291,000			
					国民健康保険	597,233				徴収率(%)	95.2	87.6			
					その他	480,686				現計	96.1	93.0			
					国民健康保険	597,233				現計	96.6	92.6			
					国民健康保険	597,233				現計	93.5	80.3			
					国民健康保険	597,233				現計	93.5	80.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,790人 15,745人 0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	16,134人 16,177人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	47	3278	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	156	186	面積(km ²)		11.53			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,102	1,247	人口密度(人)		1,369			
地方税	1,598,219	25.5	1,598,219	45.2	第3次	4,920	4,912	指定団体等の指定状況					
地方譲与税	46,330	0.7	46,330	1.3		79.1	76.9	旧新産	×	収			
利子割交付金	5,183	0.1	5,183	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								
配当割交付金	4,680	0.1	4,680	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分		支			
株式等譲渡所得割交付金	1,305	0.0	1,305	0.0	普通税	1,598,219	100.0	-		状			
地方消費税交付金	103,746	1.7	103,746	2.9	法定普通税	1,598,219	100.0	-		況			
ゴルフ場利用税交付金	8,467	0.1	8,467	0.2	市町村民税	618,097	38.7	-		区			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	17,694	1.1	-		分			
自動車取得税交付金	15,100	0.2	15,100	0.4	法人均等割	16,309	1.0	-		平成19年度(千円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,871	2.0	-		平成18年度(千円)			
地方特例交付金等	13,997	0.2	13,997	0.4	固定資産税	741,378	46.4	-		歳入総額			
地方特例交付金	10,414	0.2	10,414	0.3	うち純固定資産税	733,462	45.9	-		歳出総額			
特別交付金	3,583	0.1	3,583	0.1	軽自動車税	35,988	2.3	-		歳入歳出差引			
地方交付税	1,566,432	25.0	1,467,326	41.5	市町村たばこ税	202,756	12.7	-		翌年度に繰越すべき財源			
普通交付税	1,467,326	23.5	1,467,326	41.5	鉱産税	-	-	-		実質収支			
特別交付税	99,106	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-		単年度収支			
(一般財源計)	3,363,459	53.8	3,264,353	92.4	法定外普通税	-	-	-		積立金			
交通安全対策特別交付金	2,649	0.0	2,649	0.1	目的税	-	-	-		繰上償還金			
分担金・負担金	27,562	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-		積立金取崩し額			
使用料	53,311	0.9	-	-	入湯税	-	-	-		実質単年度収支			
手数料	24,767	0.4	-	-	事業所税	-	-	-		区			
国庫支出金	1,495,256	23.9	-	-	都市計画税	-	-	-		職員数(人)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	248,259	4.0	248,259	7.0	水利地益税等	-	-	-		給料月額(百円)			
都道府県支出金	369,170	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		一人当たり平均給料月額(百円)			
財産収入	141,524	2.3	18,343	0.5	旧法による税	-	-	-		一般職員			
寄附金	31,841	0.5	-	-	合計	1,598,219	100.0	-		うち技能労務員			
繰入金	76,071	1.2	-	-						教育公務員			
繰越金	95,085	1.5	-	-						消防職員			
諸収入	44,888	0.7	-	-						臨時職員			
地方債	283,208	4.5	-	-						合計			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	188,608	3.0	-	-									
歳入合計	6,257,050	100.0	3,533,604	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,303,790	1,264,938
人件費	1,151,351	18.8	1,071,177	1,030,990	27.7	議会費	85,253	1.4	-	85,253	基準財政需要額	2,775,863	2,721,175
うち職員給	731,022	11.9	653,034	-	-	総務費	984,917	16.1	139,666	801,493	標準税収入額等	1,701,218	1,638,352
扶助費	403,128	6.6	135,697	135,617	3.6	民生費	1,500,435	24.5	3,780	1,046,445	標準財政規模	3,168,544	3,096,301
公債	401,660	6.5	401,660	401,660	10.8	衛生費	528,262	8.6	2,969	494,752	財政力指数	0.48	0.49
内元利償還金	401,356	6.5	401,356	401,356	10.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.7	3.1
一時借入金利子	304	0.0	304	304	0.0	農林水産業費	90,532	1.5	5,138	80,578	経常一般財源等比率(%)	105.3	110.3
(義務的経費計)	1,956,139	31.9	1,608,534	1,568,267	42.1	商工費	14,476	0.2	-	14,476	公債費負担比率(%)	9.2	9.6
物件費	848,260	13.8	694,159	490,834	13.2	土木費	1,603,792	26.1	1,356,508	477,693	健全化判断比率(%)	-	-
維持補修費	34,424	0.6	34,424	32,460	0.9	消防費	244,253	4.0	-	244,253	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	861,881	14.1	765,732	669,852	18.0	教育費	679,722	11.1	146,283	583,350	実質公債費比率(%)	9.3	9.6
うち一部事務組合負担金	561,888	9.2	561,888	545,235	14.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	101.8	-
繰出金	684,071	11.2	618,648	302,304	8.1	公債	401,660	6.5	-	401,660	積立金	480,247	467,024
積立金	93,273	1.5	89,956	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	12,909	7,661
投資・出資金・貸付金	910	0.0	910	-	-	歳出合計	6,133,302	100.0	1,654,344	4,229,953	現在高	393,449	391,147
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,418,954	4,444,928
投資的経費	1,654,344	27.0	417,590	3,063,717千円	経常経費充当一般財源等計	684,071	国会	実質収支	-103,503	-	うち政府資金	3,190,090	3,139,194
うち人件費	37,075	0.6	29,013	3,063,717千円	公営事業等への繰出	119,000	保健計	再差引収支	-320,925	-	(支出予定額)	-	-
普通建設事業費	1,654,344	27.0	417,590	82.3%	86.7%	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,357	-	物件等購入保証・補償	-	-
うち補助	1,274,684	20.8	69,661	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	373,948	状況	被保険者数(人)	7,421	-	その他の実質的なもの	302,144	172,847
うち単独	379,660	6.2	347,929	歳入一般財源等	4,353,701千円	191,123	業況	被保険者1人当り	67	-	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,353,701千円	191,123		保険税(料)収入額	67	-	土地開発基金現在高	31,988	31,987
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,353,701千円	191,123		徴収率(%)	93	-	合計	96.2	87.7
歳出合計	6,133,302	100.0	4,229,953	歳入一般財源等	4,353,701千円	191,123		現年	166	-	市町村民税	96.3	87.5
				歳入一般財源等	4,353,701千円	191,123		純固定資産税	95.2	85.2	純固定資産税	95.2	83.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,343人 15,109人 1.5%	産業構造					都道府県名 47	団体名 3481	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	15,672人 15,687人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	5.02			地方交付税種地	2-4		
		歳入の状況(単位千円・%)				第1次		143	147	指定団体等の指定状況	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		1,229		1,395	収入総額	6,194,000	5,670,053	
地方税	1,088,119	17.6	1,088,119	40.7	第3次		5,063	4,980	歳出総額	6,013,368	5,602,134				
地方譲与税	35,554	0.6	35,554	1.3			78.1	76.1	歳入歳出差引	180,632	67,919				
利子割交付金	3,987	0.1	3,987	0.1					翌年度に繰越すべき財源	116,437	23,058				
配当割交付金	3,620	0.1	3,620	0.1					実質収支	64,195	44,861				
株式等譲渡所得割交付金	996	0.0	996	0.0					単年度収支	19,334	-61,619				
地方消費税交付金	112,686	1.8	112,686	4.2					積立金	1,271	211,330				
ゴルフ場利用税交付金	2,139	0.0	2,139	0.1					繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	11,594	0.2	11,594	0.4					実質単年度収支	20,605	149,711				
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金等	11,714	0.2	11,714	0.4											
地方特例交付金	9,044	0.1	9,044	0.3											
特別交付金	2,670	0.0	2,670	0.1											
地方交付税	1,546,378	25.0	1,394,469	52.2											
普通交付税	1,394,469	22.5	1,394,469	52.2											
特別交付税	151,909	2.5	-	-											
(一般財源計)	2,816,787	45.5	2,664,878	99.8											
交通安全対策特別交付金	2,690	0.0	2,690	0.1											
分担金・負担金	70,673	1.1	-	-											
使用料	58,078	0.9	-	-											
手数料	10,811	0.2	-	-											
国庫支出金	1,716,836	27.7	-	-											
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	325,486	5.3	-	-											
財産収入	30,805	0.5	2,883	0.1											
寄附金	9,250	0.1	-	-											
繰入金	8,574	0.1	-	-											
繰越金	37,919	0.6	-	-											
諸収入	379,791	6.1	762	0.0											
地方債	726,300	11.7	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	187,700	3.0	-	-											
歳入合計	6,194,000	100.0	2,671,213	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				区分			決算額(A)			構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	71,763	1.2	-	71,763	基準財政収入額	1,013,961	1,025,041		
人件費	864,514	14.4	784,025	767,411	26.8	総務費	532,267	8.9	8,712	475,303	基準財政需要額	2,412,556	2,360,794		
うち職員給	536,441	8.9	467,817	-	-	民生費	1,553,884	25.8	-	859,473	標準税収入額等	1,312,849	1,322,157		
扶助費	806,168	13.4	238,559	238,086	8.3	衛生費	298,825	5.0	-	258,477	標準財政規模	2,707,318	2,641,075		
公債費	481,816	8.0	474,444	474,444	16.6	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.42	0.41		
内元利償還金	481,159	8.0	473,787	473,787	16.6	農林水産業費	64,728	1.1	55,691	9,695	実質収支比率(%)	2.2	1.7		
一時借入金利子	657	0.0	657	657	0.0	商工費	9,644	0.2	-	9,644	経常一般財源等比率(%)	92.3	99.0		
(義務的経費計)	2,152,498	35.8	1,497,028	1,479,941	51.8	土木費	2,097,060	34.9	1,942,072	405,129	公債費負担比率(%)	13.9	14.3		
物件費	572,448	9.5	419,749	294,668	10.3	消防費	181,250	3.0	-	181,250	健全化判断比率(%)	-	-		
維持補修費	21,852	0.4	20,229	20,229	0.7	教育費	718,850	12.0	213,623	485,087	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	497,528	8.3	470,445	412,209	14.4	災害復旧費	3,281	0.1	-	1,069	実質公債費比率(%)	12.4	12.1		
うち一部事務組合負担金	329,988	5.5	329,988	294,593	10.3	公債	481,816	8.0	-	474,444	将来負担比率(%)	81.7	-		
繰出金	487,587	8.1	425,548	343,879	12.0	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,122,663	1,091,392		
積立金	57,066	0.9	55,536	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価	56,053	515		
投資・出資金・貸付金	1,010	0.0	1,010	-	-	歳出合計	6,013,368	100.0	2,220,098	3,231,334	現在高	111,380	112,017		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	4,391,573	4,078,063		
投資的経費	2,223,379	37.0	341,789	2,550,926千円	経常経費充当一般財源等計	公営	487,587	国会	実質収支	25,072	うち政府資金	2,921,998	2,432,019		
うち人件費	53,578	0.9	51,875	-	-	水道	86,000	保健計	再差引収支	-50,417	うち政府資金	540,014	16,769		
普通建設事業費	2,220,098	36.9	340,720	294,668	10.3	上水道	-	健康	加入世帯数(世帯)	3,059	債務負担行為額	-	-		
うち補助	1,866,991	31.0	127,489	89.2%	95.5%	工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	6,547	(支出予定額)	-	-		
うち単独	353,107	5.9	213,231	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	交通	-	状況	1人当り	58	物件等購入	-	-		
災害復旧事業費	3,281	0.1	1,069	歳入一般財源等	-	その他	192,600	業況	1人当り	106	保証・補償	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	3,411,966千円	-	その他	192,600	業況	1人当り	171	その他	-	-		
歳出合計	6,013,368	100.0	3,231,334	3,411,966千円	-	その他	192,600	業況	1人当り	171	実質的なもの	-	-		
											収益事業収入	-	-		
											土地開発基金現在高	2,248	2,242		
											合計	96.7	89.6		
											市町村民税	97.7	95.0		
											純固定資産税	95.4	83.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		531人 523人 1.5%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型															
				住民基本台帳人口		20.3.31 19.3.31 増減率		433人 474人 -8.6%		区分		47		3561		- 1															
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)		3.74		人口密度(人)		142		沖縄県		渡名喜村		地方交付税種地 2-1															
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)													
地方税	25,479	3.0	25,479	7.1	第1次	51	100	第2次	104	65	旧新産	×	収入総額	849,926	1,076,659																
地方譲与税	3,128	0.4	3,128	0.9	第3次	18.1	33.7	第3次	36.9	21.9	旧工特	×	歳出総額	803,093	1,025,022																
利子割交付金	119	0.0	119	0.0					127	131	旧工特	×	歳入歳出差引	46,833	51,637																
配当割交付金	107	0.0	107	0.0					45.0	44.1	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	819																
株式等譲渡所得割交付金	30	0.0	30	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)							旧産炭	×	実質収支	46,833	50,818															
地方消費税交付金	3,065	0.4	3,065	0.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			山振	×	単年度収支	-3,985	-11,369															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	25,479	100.0					過疎	×	積立金	38,005	63,654															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	25,479	100.0					首都	×	繰上償還金	-	-															
自動車取得税交付金	1,021	0.1	1,021	0.3	市町村民税	13,745	53.9					近畿	×	積立金取崩し額	100,000	100,000															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	434	1.7					中部	×	実質単年度収支	-65,980	-47,715															
地方特例交付金等	171	0.0	171	0.0	法人均等割	11,689	45.9					市町村圏	×																		
地方特例交付金	149	0.0	149	0.0	法人税割	1,294	5.1					財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)														
特別交付金	22	0.0	22	0.0	固定資産税	8,316	32.6					指数表選定	×	一般職員	27	90,720	3,360														
地方交付税	440,957	51.9	308,379	86.0	うち純固定資産税	8,288	32.5					財源超過	×	うち技能労務員	1	2,180	2,180														
普通交付税	308,379	36.3	308,379	86.0	軽自動車税	607	2.4							教育公務員	-	-	-														
特別交付税	132,578	15.6	-	-	市町村たばこ税	2,811	11.0							消防職員	-	-	-														
(一般財源計)	474,077	55.8	341,499	95.2	法定外普通税	-	-							臨時職員	-	-	-														
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的税	-	-							等合	27	90,720	3,360														
分担金・負担金	4,209	0.5	2,322	0.6	法定目的税	-	-							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
使用料	1,677	0.2	354	0.1	入湯税	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	6,230										
手数料	353	0.0	353	0.1	事業所税	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,050										
国庫支出金	102,894	12.1	-	-	都市計画税	-	-							退職手当	-	火葬場	-	収入役	-	-	-										
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	200	0.0	200	0.1	水利地益税等	-	-							事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	4,740										
都道府県支出金	35,720	4.2	-	-	法定外目的税	-	-							税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,300										
財産収入	14,762	1.7	13,944	3.9	旧法による税	-	-							老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	1,910										
寄附金	-	-	-	-	合計	25,479	100.0							伝染病	×	その他		議会議員	6	19.04.01	1,800										
繰入金	125,000	14.7	-	-																											
繰越金	51,637	6.1	-	-																											
諸収入	12,450	1.5	6	0.0																											
地方債	26,947	3.2	-	-																											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	23,447	2.8	-	-																											
歳入合計	849,926	100.0	358,678	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち普通建設事業費				(A)の充当一般財源等				基準財政収入額				29,530		26,377	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	33,262	4.1	-	33,262	基準財政需要額	338,488	318,599																		
人件費	256,045	31.9	249,909	244,882	64.1	総務費	178,374	22.2	-	174,107	標準税収入額等	37,274	33,406																		
うち職員給	151,915	18.9	147,284	-	-	民生費	102,669	12.8	1,698	90,904	標準財政規模	345,653	329,562																		
扶助費	12,954	1.6	5,173	4,504	1.2	衛生費	114,334	14.2	25,276	107,026	財政力指数	0.08	0.08																		
公債	95,240	11.9	95,240	95,240	24.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	12.7	15.4																		
内元利償還金	94,620	11.8	94,620	94,620	24.8	農林水産業費	130,893	16.3	42,241	114,627	経常一般財源等比率(%)	97.2	104.7																		
一時借入金利子	620	0.1	620	620	0.2	商工費	4,541	0.6	-	554	公債費負担比率(%)	12.2	12.2																		
(義務的経費計)	364,239	45.4	350,322	344,626	90.2	土木費	7,343	0.9	-	6,628	健全化判断比率	-	-																		
物件費	164,491	20.5	144,007	97,663	25.6	消防費	27,092	3.4	18,935	14,479	連結実質赤字比率(%)	-	-																		
維持補修費	517	0.1	517	-	-	教育費	109,345	13.6	9,726	98,215	実質公債費比率(%)	11.9	11.3																		
補助費等	47,990	6.0	47,651	28,300	7.4	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	116.1	-																		
うち一部事務組合負担金	8,527	1.1	8,527	8,428	2.2	公債	95,240	11.9	-	95,240	積立金	115,473	177,468																		
繰出金	89,725	11.2	87,809	46,624	12.2	諸支出費	-	-	-	-	減価	1,714	1,714																		
積立金	38,005	4.7	38,005	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	88,828	113,828																		
投資・出資金・貸付金	250	0.0	250	-	-	歳出合計	803,093	100.0	97,876	735,042	地方債現在高	828,818	881,572																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						うち政府資金	794,782	840,141																		
投資的経費	97,876	12.2	66,481	517,213千円	経常経費充当一般財源等計	89,725	国会	実質収支	13,673		(支出予定額)	-	-																		
うち人件費	-	-	-	517,213千円	公営事業等への繰出	25,297	国民健康保険	再差引収支	13,117		物件等購入保証・補償	-	-																		
普通建設事業費	97,876	12.2	66,481	135.4%	144.2%	下水道	24,787	被保険者数(人)	162		その他の実質的なもの	-	-																		
うち補助	32,658	4.1	1,263	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	257		収益事業収入	-	-																		
うち単独	65,218	8.1	65,218	歳入一般財源等	781,875千円	その他	17,121	国民健康保険	45		土地開発基金現在高	28,199	28,199																		
災害復旧事業費	-	-	-						22,520		徴収率(%)	94.7	91.5																		
失業対策事業費	-	-	-						17,121		現計	94.1	91.2																		
歳出合計	803,093	100.0	735,042								純固定資産税	93.7	89.6	94.9	94.2																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,448人 1,445人 0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	1,320人 1,334人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	47	3570	地方交付税種地	2-1		
					第1次	242	216	面積(km ²)		30.57			
						27.8	23.7	人口密度(人)		47			
					第2次	261	306	指定団体等の指定状況					
					第3次	30.0	33.5	旧新産 ×	収	歳入総額	2,705,738	2,497,835	
						368	391	旧工特 ×	支	歳出総額	2,628,230	2,434,388	
						42.3	42.8	旧開発 ×	支	歳入歳出差引	77,508	63,447	
								低開発 ×	支	翌年度に繰越すべき財源	7,332	1,350	
								旧産炭 ×	支	実質収支	70,176	62,097	
					市町村税の状況(単位千円・%)			山振 ×	支	単年度収支	8,079	3,940	
					区分	収入	構成	過課税	分	積立金	104,539	82,279	
					普通税	155,790	100.0	-		繰上償還金	-	-	
					法定普通税	155,790	100.0	-		積立金取崩し額	-	-	
					市町村民税	56,289	36.1	-		実質単年度収支	112,618	86,219	
					個人均等割	1,269	0.8	-					
					法人均等割	46,323	29.7	-					
					法人税割	3,722	2.4	-					
					固定資産税	4,975	3.2	-					
					うち純固定資産税	85,064	54.6	-					
					軽自動車税	70,307	45.1	-					
					市町村たばこ税	3,715	2.4	-					
					鉱産税	10,634	6.8	-					
					特別土地保有税	88	0.1	-					
					法定外普通税	-	-	-					
					目的税	-	-	-					
					法定目的税	-	-	-					
					入湯税	-	-	-					
					事業所税	-	-	-					
					都市計画税	-	-	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合計	155,790	100.0	-					
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
					区分	決算額(A)	構成	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	一般職員	40	127,140	3,179
					議会費	36,169	1.4	-	36,169	うち技能労務員	3	7,950	2,650
					総務費	503,154	19.1	129,352	357,233	教育公務員	2	6,940	3,470
					民生費	177,484	6.8	-	177,484	消防職員	-	-	-
					衛生費	323,283	12.3	198,851	128,594	臨時職員	-	-	-
					労働費	-	-	-	-	合計	42	134,080	3,192
					農林水産業費	950,321	36.2	760,831	195,702				
					商工費	8,611	0.3	-	8,611				
					土木費	140,575	5.3	800	141,375				
					消防費	13,231	0.5	-	13,231				
					教育費	114,809	4.4	3,255	118,064				
					災害復旧費	-	-	-	-				
					公債	360,593	13.7	-	360,593				
					諸支出費	-	-	-	-				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-				
					歳出合計	2,628,230	100.0	1,093,089	1,344,758				
					經常経費充当一般財源等計	999,012千円							
					經常収支比率	88.7%	92.4%						
					(減収補てん償(特例分)及び臨時財政対策債除く)								
					歳入一般財源等	1,422,266千円							
					公営事業等への繰出								
					簡易水道	46,890							
					下水道	19,949							
					工業用水道	-							
					国民健康保険	28,912							
					その他	17,802							
					国会	113,553							
					国民健康保険	46,890							
					健康保険	19,949							
					状況	-							
					事業	-							
					被保険者数(人)	646							
					保険料(料)収入額	47							
					1人当り	124							
					国庫支出金	185							
					保険給付費	185							
					実質収支	14,388							
					再差引収支	12,057							
					加入世帯数(世帯)	329							
					被保険者数(人)	646							
					徴収率(%)	47							
					現・計	124							
					年	185							
					合計	98.0	89.8	97.8	89.5				
					市町村民税	99.8	93.3	99.1	90.6				
					純固定資産税	96.2	84.0	96.2	85.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況					産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		- 2				
人口	17年国調	1,547人	増減率	1.1%	区分	17年国調	120	12年国調	101	面積(km ²)	21.72	47	3596	沖縄県	伊平屋村	地方交付税種地	2-1	
	住民基本台帳人口	20.3.31		1,430人		1.1%	12年国調	17.9	14.4		人口密度(人)							71
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	169	229	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	25.3	32.7	旧新産	×	収	歳入総額	1,993,011	2,242,402					
地方税	70,693	3.5	70,693	6.6	第3次	376	371	旧工特	×	支	歳出総額	1,980,087	2,197,441					
地方譲与税	23,486	1.2	23,486	2.2	市町村税の状況(単位千円・%)					低開発	×	歳入歳出差引	12,924	44,961				
利子割交付金	347	0.0	347	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	支	翌年度に繰越すべき財源	16,557	4,088				
配当割交付金	335	0.0	335	0.0								普通税	70,693	100.0	山振	×	支	実質収支
株式等譲渡所得割交付金	79	0.0	79	0.0	法定普通税	70,693	100.0	-	過疎	×	支	単年度収支	-44,506	-5,729				
地方消費税交付金	11,982	0.6	11,982	1.1	市町村民税	31,323	44.3	-	近畿	×	支	積立金	20,436	46,602				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	542	0.8	-	中部	×	支	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,545	39.0	-	市町村圏	×	支	積立金取崩し額	46,600	9,000				
自動車取得税交付金	7,638	0.4	7,638	0.7	法人税割	2,658	3.8	-	財政再建	×	支	実質単年度収支	-70,670	31,873				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,034	41.1	-	指数表選定	×	支	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方特例交付金等	932	0.0	932	0.1	うち純固定資産税	28,868	40.8	-	財源超過	×	支	一般職員	47	148,900	3,168			
地方特例交付金	761	0.0	761	0.1	軽自動車税	2,796	4.0	-	-	-	支	うち技能労務員	-	-	-			
特別交付金	171	0.0	171	0.0	市町村たばこ税	7,540	10.7	-	-	-	支	教育公務員	-	-	-			
地方交付税	1,111,647	55.8	947,542	88.5	鉦産税	-	-	-	-	-	支	消防職員	-	-	-			
普通交付税	947,542	47.5	947,542	88.5	特別土地保有税	-	-	-	-	-	支	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	164,105	8.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	支	合計	47	148,900	3,168			
(一般財源計)	1,227,139	61.6	1,063,034	99.2	目的税	-	-	-	-	-	支	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	681	0.0	681	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	支	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,452
分担金・負担金	14,067	0.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	支	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,228
使用料	26,909	1.4	492	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	支	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
手数料	1,110	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	支	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,770
国庫支出金	238,391	12.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	支	税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,261
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	支	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,879
都道府県支出金	254,521	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	支	伝染病	その他	×	議会議員	6	18.04.01	1,750
財産収入	2,577	0.1	1,907	0.2	合計	70,693	100.0	-	-	-	支	区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)						
寄附金	2,650	0.1	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	98,282	103,493					
繰入金	47,300	2.4	-	-	議会費	35,545	1.8	-	-	35,545	基準財政需要額	1,047,616	1,012,516					
繰越金	44,961	2.3	-	-	総務費	329,778	16.7	22,854	295,712	22,854	標準税収入額等	121,471	126,997					
諸収入	26,371	1.3	5,021	0.5	民生費	204,247	10.3	-	153,849	-	標準財政規模	1,069,013	1,035,507					
地方債	106,334	5.3	-	-	衛生費	131,936	6.7	-	123,213	-	財政力指数	0.10	0.11					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	-0.3	3.9					
うち臨時財政対策債	45,734	2.3	-	-	農林水産業費	310,413	15.7	196,490	99,205	99,205	経常一般財源等比率(%)	96.1	102.1					
歳入合計	1,993,011	100.0	1,071,135	100.0	商工費	10,735	0.5	6,090	4,682	4,682	公債費負担比率(%)	34.4	35.0					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					土木費	296,373	15.0	261,035	29,499	29,499	健全化判断比率	0.40	-					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	消防費	6,937	0.4	-	6,937	連結実質赤字比率(%)	30.0	29.3					
人件費	326,177	16.5	316,546	316,546	28.3	教育費	136,086	6.9	388	120,908	実質公債費比率(%)	30.0	29.3					
うち職員給	198,142	10.0	191,923	-	-	災害復旧費	1,828	0.1	-	910	将来負担比率(%)	200.6	-					
扶助費	37,488	1.9	12,399	11,856	1.1	公債	493,412	24.9	-	474,722	積立金	20,521	46,685					
公債	493,412	24.9	474,722	474,722	42.5	諸支出費	22,797	1.2	-	22,797	減価	44	44					
内元利償還金	492,528	24.9	473,838	473,838	42.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	26,050	26,750					
一時借入金(利息)	884	0.0	884	884	0.1	歳出合計	1,980,087	100.0	486,857	1,367,979	地方債現在高	3,381,045	3,704,350					
(義務的経費計)	857,077	43.3	803,667	803,124	71.9	国会	180,272	-	-	-	うち政府資金	2,845,550	3,136,563					
物件費	317,448	16.0	262,382	113,398	10.2	国民健康保険	53,608	-	-	-	(支出予定額)	-	-					
維持補修費	13,511	0.7	11,190	3,325	0.3	国民健康保険	31,563	-	-	-	物件等購入	-	-					
補助費等	125,055	6.3	82,952	59,256	5.3	交通	22,797	-	-	-	保証・補償	-	-					
うち一部事務組合負担金	12,817	0.6	12,817	8,453	0.8	港湾整備	13,976	-	-	-	その他	-	-					
繰出金	157,475	8.0	151,795	91,963	8.2	その他	25,987	-	-	-	実質的なもの	-	-					
積立金	20,436	1.0	20,436	-	-	国民健康保険	25,987	-	-	-	収事業収入	-	-					
投資・出資金・貸付金	400	0.0	400	-	-	歳入一般財源等	1,380,903	-	-	-	土地開発基金現在高	62	62					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	1,980,087	-	-	-	(徴収率)	94.8	89.7					
投資的経費	488,685	24.7	35,157	35,157	28.3	国会	180,272	-	-	-	計	95.0	87.1					
うち人件費	10,570	0.5	-	-	-	国民健康保険	53,608	-	-	-	現計	95.3	93.8					
普通建設事業費	486,857	24.6	34,247	34,247	28.3	国民健康保険	31,563	-	-	-	市町村民税	96.1	93.6					
うち補助	480,973	24.3	32,563	32,563	28.3	国民健康保険	22,797	-	-	-	純固定資産税	92.1	78.2					
うち単独	1,069	0.1	1,069	1,069	0.1	国民健康保険	13,976	-	-	-								
災害復旧事業費	1,828	0.1	910	910	0.1	国民健康保険	25,987	-	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	25,987	-	-	-								
歳出合計	1,980,087	100.0	1,367,979	1,367,979	69.0	国民健康保険	32,341	-	-	-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,762人 1,897人 -7.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	1,740人 1,788人 -2.7%	区分	17年国調	12年国調	47	3600	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	257	240	面積(km ²)		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)			
地方税	116,469	4.5	112,590	9.2	第2次	160	172	人口密度(人)		2,576,286 2,249,830			
地方譲与税	25,658	1.0	25,658	2.1	第3次	408	406	15.42		2,558,414 2,232,017			
利子割交付金	390	0.0	390	0.0							17,872 17,813		
配当割交付金	363	0.0	363	0.0							1,416 197		
株式等譲渡所得割交付金	93	0.0	93	0.0							16,456 17,616		
地方消費税交付金	13,660	0.5	13,660	1.1							-1,160 -38,917		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							13 5,834		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							- -		
自動車取得税交付金	8,355	0.3	8,355	0.7							9,302 10,500		
軽油引取税交付金	-	-	-	-							-10,449 -43,583		
地方特例交付金等	1,110	0.0	1,110	0.1									
地方特例交付金	1,110	0.0	1,110	0.1									
特別交付金	-	-	-	-									
地方交付税	1,210,318	47.0	1,044,087	85.3									
普通交付税	1,044,087	40.5	1,044,087	85.3									
特別交付税	166,231	6.5	-	-									
(一般財源計)	1,376,416	53.4	1,206,306	98.5									
交通安全対策特別交付金	644	0.0	644	0.1									
分担金・負担金	368	0.0	-	-									
使用料	22,894	0.9	-	-									
手数料	1,459	0.1	212	0.0									
国庫支出金	184,432	7.2	-	-									
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	756,470	29.4	-	-									
財産収入	8,397	0.3	-	-									
寄附金	4,503	0.2	-	-									
繰入金	31,102	1.2	-	-									
繰越金	17,813	0.7	-	-									
諸収入	40,588	1.6	17,017	1.4									
地方債	131,200	5.1	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	49,300	1.9	-	-									
歳入合計	2,576,286	100.0	1,224,179	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	137,614	136,582
人件費	460,833	18.0	453,849	453,692	35.6	議会費	52,530	2.1	-	52,530	基準財政需要額	1,183,725	1,206,520
うち職員給	277,713	10.9	271,968	-	-	総務費	343,269	13.4	98,883	232,246	標準財政収入額等	171,724	169,189
扶助費	43,614	1.7	13,438	13,307	1.0	民生費	288,201	11.3	723	228,838	標準財政規模	1,215,811	1,220,285
公債費	609,206	23.8	600,042	600,042	47.1	衛生費	60,310	2.4	-	57,632	財政力指数	0.11	0.11
内元利償還金	608,237	23.8	599,073	599,073	47.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.3	1.4
一時借入金利子	969	0.0	969	969	0.1	農林水産業費	864,247	33.8	737,899	81,014	経常一般財源等比率(%)	96.8	101.5
(義務的経費計)	1,113,653	43.5	1,067,329	1,067,041	83.8	商工費	31,602	1.2	-	24,025	公債費負担比率(%)	38.2	39.6
物件費	213,162	8.3	170,890	145,133	11.4	土木費	137,000	5.4	84,818	113,519	健全化 実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	20,342	0.8	17,460	16,584	1.3	消防費	11,147	0.4	-	11,147	連結実質赤字比率(%)	7.77	-
補助費等	124,345	4.9	67,334	51,701	4.1	教育費	145,204	5.7	-	136,260	実質公債費比率(%)	26.0	24.1
うち一部事務組合負担金	14,414	0.6	14,414	9,529	0.7	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	272.7	-
繰出金	156,094	6.1	145,110	50,082	3.9	公債	609,206	23.8	-	600,042	積立金	1,626	10,915
積立金	4,555	0.2	4,555	-	-	諸支出費	15,698	0.6	-	15,698	減価	2,405	21,381
投資・出資金・貸付金	3,940	0.2	340	190	0.0	歳出合計	2,558,414	100.0	922,323	1,552,951	現在高	76,994	75,276
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,330,731千円	-	-	-	地方債現在高	3,107,753	3,520,053
投資的経費	922,323	36.1	79,933	-	-	公営事業等への繰出	156,094	6.1	156,094	156,094	うち政府資金	2,063,211	2,358,103
うち人件費	7,123	0.3	536	-	-	合 計	156,094	6.1	156,094	156,094	(支出予定額) 債務負担行為額	-	-
普通建設事業費	922,323	36.1	79,933	-	-	簡易水道	22,000	0.9	22,000	22,000	物件等購入保証・補償その他	-	-
うち補助	828,450	32.4	6,060	-	-	交通	15,698	0.6	15,698	15,698	実質的なもの	-	-
うち単独	89,373	3.5	73,373	-	-	港湾整備	15,314	0.6	15,314	15,314	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	下水道	8,000	0.3	8,000	8,000	土地開発基金現在高	8	8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	40,895	1.6	40,895	40,895	(徴収率) 現・計	94.1 80.4	96.1 82.0
歳出合計	2,558,414	100.0	1,552,951	-	-	その他	54,187	2.1	54,187	54,187	市町村民税	95.3 87.2	96.5 86.1
						歳入一般財源等	1,570,823千円				純固定資産税	91.7 70.6	94.6 74.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,177人 9,359人 -1.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,917人 9,097人 -2.0%	区分	17年国調	12年国調	47	3618	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,203	1,082	面積(km ²)	63.50	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	636,448	9.7	636,448	16.1	第2次	715	804	人口密度(人)	145	旧新産×	歳入総額	6,561,071	7,887,487			
地方譲与税	71,909	1.1	71,909	1.8	第3次	16.7	19.9			旧工特×	歳出総額	6,526,826	7,881,499			
利子割交付金	1,953	0.0	1,953	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧開発×	歳入歳出差引	34,245	5,988			
配当割交付金	1,781	0.0	1,781	0.0	区分	収入	超過課税分			低開発×	翌年度に繰越すべき財源	4,792	2,573			
株式等譲渡所得割交付金	484	0.0	484	0.0	普通税	636,448	100.0			旧産炭×	実質収支	29,453	3,415			
地方消費税交付金	69,951	1.1	69,951	1.8	法定普通税	636,448	100.0			山振×	単年度収支	26,038	-26,151			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	253,978	39.9			過疎×	積立金	120	77			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,838	1.2			首都×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	22,053	0.3	22,053	0.6	法人均等割	208,330	32.7			近畿×	積立金取崩し額	-	45,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,707	3.3			中部×	実質単年度収支	26,158	-71,074			
地方特例交付金等	5,684	0.1	5,684	0.1	固定資産税	308,622	48.5			市町村圏	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	5,004	0.1	5,004	0.1	うち純固定資産税	280,024	44.0			財政再建	一般職員	161	548,820	3,409		
特別交付金	680	0.0	680	0.0	軽自動車税	19,008	3.0			指数表選定	うち技能労務員	18	56,610	3,145		
地方交付税	3,381,288	51.5	3,072,803	77.6	市町村たばこ税	54,762	8.6			財源超過	教育公務員	8	27,200	3,400		
普通交付税	3,072,803	46.8	3,072,803	77.6	鉦産税	78	0.0				消防職員	29	107,620	3,711		
特別交付税	308,485	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-				臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	4,191,551	63.9	3,883,066	98.1	法定外普通税	-	-				等合	198	683,640	3,453		
交通安全対策特別交付金	1,605	0.0	1,605	0.0	目的税	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
分担金・負担金	14,091	0.2	-	-	法定目的税	-	-				議員公務災害	し尿処理×	市区町村長	1	19.04.01	6,213
使用料	109,406	1.7	16,338	0.4	入湯税	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理×	副市区町村長	1	19.04.01	5,032
手数料	13,370	0.2	-	-	事業所税	-	-				退職手当	火葬場×	収入役	-	-	-
国庫支出金	620,196	9.5	-	-	都市計画税	-	-				事務機共同	常備消防×	教育長	1	19.04.01	4,726
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,028	0.1	6,028	0.2	水利地益税等	-	-				税務事務	小学校×	議会議長	1	19.04.01	2,640
都道府県支出金	616,181	9.4	-	-	法定外目的税	-	-				老人福祉	中学校×	議会副議長	1	19.04.01	2,190
財産収入	81,310	1.2	32,115	0.8	旧法による税	-	-				伝染病	その他	議会議員	16	19.04.01	2,030
寄附金	250	0.0	-	-	合計	636,448	100.0				区分 平成19年度(千円) 平成18年度(千円)					
繰入金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	660,822	689,371			
繰越金	5,988	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等		基準財政需要額	3,206,268	3,076,015			
諸収入	130,939	2.0	19,485	0.5	議会費	81,523	1.2	-	81,523		標準税収入額等	842,244	874,880			
地方債	770,156	11.7	-	-	総務費	1,148,852	17.6	96,131	925,891		標準財政規模	3,915,047	3,724,791			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,151,603	17.6	7,135	819,918		財政力指数	0.22	0.23			
うち臨時財政対策債	193,956	3.0	-	-	衛生費	297,024	4.6	-	257,430		実質収支比率(%)	0.7	0.1			
歳入合計	6,561,071	100.0	3,958,637	100.0	労働費	-	-	-	47,676		経常一般財源等比率(%)	96.3	100.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					議会費	790,437	12.1	556,426	227,395		公債費負担比率(%)	25.3	22.6			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	790,437	12.1	556,426	227,395	健全化判断比率	-	-			
人件費	1,655,749	25.4	1,572,092	1,465,975	35.3	商工費	208,154	3.2	13,448	177,554	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	1,118,334	17.1	1,049,976	-	-	土木費	836,694	12.8	566,983	204,874	実質公債費比率(%)	15.8	16.3			
扶助費	240,257	3.7	88,315	86,337	2.1	消防費	233,021	3.6	-	201,781	将来負担比率(%)	164.4	-			
公債費	1,151,480	17.6	1,151,480	1,146,778	27.6	教育費	521,950	8.0	37,958	420,554	積立金	326,217	326,097			
内元利償還金	1,149,663	17.6	1,149,663	1,144,961	27.6	災害復旧費	106,088	1.6	-	47,676	減債	123,222	123,189			
内一時借入金(利息)	1,817	0.0	1,817	1,817	0.0	公債	1,151,480	17.6	-	1,151,480	現在高	967,023	685,589			
(義務的経費計)	3,047,486	46.7	2,811,887	2,699,090	65.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,883,372	10,078,333			
物件費	871,273	13.3	525,199	361,603	8.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,761,585	6,895,605			
維持補修費	204	0.0	204	4	0.0	歳出合計	6,526,826	100.0	1,278,081	4,516,076	(支出予定額) 債務負担行為額	430,780	453,040			
補助費等	494,177	7.6	436,035	293,461	7.1	国会	451,320	6.9	-	1,073	物件等購入保証・補償	-	-			
うち一部事務組合負担金	22,238	0.3	22,238	22,238	0.5	国民健康保険	170,064	2.6	-	-47,658	その他	-	-			
繰出金	426,320	6.5	378,158	378,158	9.1	健康保険	25,000	0.4	-	2,359	実質的なもの	-	-			
積立金	281,587	4.3	184,799	-	-	国民健康保険	169,217	2.6	-	5,078	収益事業収入	-	-			
投資・出資金・貸付金	21,610	0.3	21,610	1,610	0.0	その他	87,039	1.3	-	145	土地開発基金現在高	3,396	3,195			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合計	451,320	6.9	-	-	徴収率(%)	93.7	79.1			
投資的経費	1,384,169	21.2	158,184	3,733,926	57.5	国会	451,320	6.9	-	-	現計	92.3	77.2			
うち人件費	2,122	0.0	-	-	-	国民健康保険	169,217	2.6	-	-	市町村民税	96.2	88.9			
普通建設事業費	1,278,081	19.6	110,508	89.9%	94.3%	国民健康保険	169,217	2.6	-	-	純固定資産税	90.1	68.8			
うち補助	1,012,446	15.5	14,973	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	169,217	2.6	-	-	歳入一般財源等	4,550,321	4,516,076			
うち単独	265,635	4.1	95,535	歳入一般財源等	-	国民健康保険	169,217	2.6	-	-	歳出合計	6,526,826	6,561,071			
災害復旧事業費	106,088	1.6	47,676	歳入一般財源等	-	国民健康保険	169,217	2.6	-	-	歳入合計	6,561,071	6,561,071			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	169,217	2.6	-	-	歳出合計	6,526,826	6,526,826			
歳出合計	6,526,826	100.0	4,516,076	6,526,826	68.2	国民健康保険	169,217	2.6	-	-	歳入合計	6,561,071	6,561,071			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,121人 24,626人 2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	26,718人 26,406人 1.2%	区分	17年国調	12年国調	47	3626	地方交付税種地	2-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,483	1,457	面積(km ²)	26.90								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,114	2,110	人口密度(人)	934	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	1,554,537	13.9	1,554,537	30.5	第3次	7,840	7,172										
地方譲与税	111,272	1.0	111,272	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入総額	11,159,189	11,308,740			
利子割交付金	5,265	0.0	5,265	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分				歳出総額	10,889,648	10,898,581			
配当割交付金	4,740	0.0	4,740	0.1	普通税	1,554,537	100.0	-				歳入歳出差引	269,541	410,159			
株式等譲渡所得割交付金	1,332	0.0	1,332	0.0	法定普通税	1,554,537	100.0	-				翌年度に繰越すべき財源	71,198	69,810			
地方消費税交付金	153,334	1.4	153,334	3.0	市町村民税	640,472	41.2	-				実質収支	198,343	340,349			
ゴルフ場利用税交付金	72,252	0.6	72,252	1.4	個人均等割	26,699	1.7	-				単年度収支	-142,006	195,641			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	576,643	37.1	-				積立金	151,001	75,000			
自動車取得税交付金	36,280	0.3	36,280	0.7	法人税割	10,453	0.7	-				繰上償還金	12,270	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	741,196	47.7	-				積立金取崩し額	45,938	140,033			
地方特例交付金等	15,702	0.1	15,702	0.3	うち純固定資産税	724,997	46.6	-				実質単年度収支	-24,673	130,608			
地方特例交付金	15,702	0.1	15,702	0.3	軽自動車税	61,341	3.9	-				区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	111,065	7.1	-				一般職員	196	663,000	3,383		
地方交付税	3,501,356	31.4	3,110,174	61.1	鉱産税	463	0.0	-				うち技能労務員	7	19,820	2,831		
普通交付税	3,110,174	27.9	3,110,174	61.1	特別土地保有税	-	-	-				教育公務員	16	60,140	3,759		
特別交付税	391,182	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-				消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	5,456,070	48.9	5,064,888	99.5	目的税	-	-	-				臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,712	0.0	2,712	0.1	法定目的税	-	-	-				合計	212	723,140	3,411		
分担金・負担金	88,482	0.8	-	-	入湯税	-	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	101,825	0.9	7,722	0.2	事業所税	-	-	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,170
手数料	19,870	0.2	28	0.0	都市計画税	-	-	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,940
国庫支出金	1,686,383	15.1	-	-	水利地益税等	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	1	19.04.01	5,630
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3,196	0.0	3,196	0.1	法定外目的税	-	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,630
都道府県支出金	1,236,096	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-				税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,670
財産収入	23,433	0.2	9,027	0.2	合計	1,554,537	100.0	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	2,220
寄附金	2,069	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							伝染病	その他	議会議員	18	19.04.01	2,070
繰入金	202,268	1.8	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰越金	410,159	3.7	-	-	議会費	107,047	1.0	-	107,047	基準財政収入額	1,598,310	1,543,283					
諸収入	277,481	2.5	3,231	0.1	総務費	1,352,884	12.4	13,865	1,212,759	基準財政需要額	4,336,242	4,287,767					
地方債	1,649,145	14.8	-	-	民生費	2,574,354	23.6	-	1,558,514	標準税収入額等	2,040,308	1,963,621					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	402,242	3.7	-	346,576	標準財政規模	5,150,482	5,087,066					
うち臨時財政対策債	334,445	3.0	-	-	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.35	0.34					
歳入合計	11,159,189	100.0	5,090,804	100.0	農林水産業費	1,113,611	10.2	775,616	316,426	実質収支比率(%)	3.6	6.7					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	20,224	0.2	424	15,362	経常一般財源等比率(%)	92.8	100.5					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	土木費	2,801,850	25.7	2,578,284	390,448	公債費負担比率(%)	17.3	16.6					
人件費	1,935,813	17.8	1,849,975	1,762,444	32.5	消防費	338,698	3.1	338,698	健全化判断比率	-	-					
うち職員給	1,250,587	11.5	1,175,974	-	-	教育費	1,047,118	9.6	79,892	連結実質赤字比率(%)	-	-					
扶助費	1,162,133	10.7	340,969	340,859	6.3	災害復旧費	16,178	0.1	-	実質公債費比率(%)	13.0	13.0					
公債費	1,115,442	10.2	1,111,077	1,098,807	20.3	公債	1,115,442	10.2	1,111,077	将来負担比率(%)	154.6	-					
内元利償還金	1,109,799	10.2	1,105,434	1,093,164	20.1	諸支出費	-	-	-	積立金	115,064	10,001					
訳一時借入金	5,643	0.1	5,643	5,643	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	減価	368,001	318,000					
(義務的経費計)	4,213,388	38.7	3,302,021	3,202,110	59.0	歳出合計	10,889,648	100.0	3,448,081	6,164,359	現在高	628,592	627,592				
物件費	1,179,779	10.8	773,375	583,889	10.8	経常経費充当一般財源等計	802,775	国会	実質収支	-112,330	地方債現在高	13,681,852	12,922,136				
維持補修費	42,601	0.4	42,601	42,171	0.8	5,108,422千円	54,628	国民健康	再差引収支	-218,809	うち政府資金	11,215,811	10,671,655				
補助費等	833,444	7.7	745,171	683,438	12.6	経常収支比率	94.2%	国民健康	加入世帯数(世帯)	5,015	(支出予定額)	215,827	215,827				
うち一部事務組合負担金	516,464	4.7	516,464	491,793	9.1	100.3%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	国民健康	被保険者数(人)	11,317	物件等購入保証・補償その他	-	-				
繰出金	802,775	7.4	706,766	596,814	11.0	歳入一般財源等	6,433,900千円	国民健康	被保険者1人当り	49	土地開発基金現在高	135,291	135,291				
積立金	352,002	3.2	352,002	-	-	公営事業等への繰出	336,802	国民健康	国民健康	117	徴収率(%)	94.3	82.9				
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	1,400	-	-	合	369,135	国民健康	国民健康	167	現計	95.6	89.1				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下	-	国民健康	国民健康	-	市町村民税	95.9	88.2				
投資的経費	3,464,259	31.8	241,023	-	-	宅	-	国民健康	国民健康	-	純固定資産税	92.4	76.1				
うち人件費	50,869	0.5	739	-	-	地	-	国民健康	国民健康	-							
普通建設事業費	3,448,081	31.7	240,390	-	-	造	-	国民健康	国民健康	-							
うち補助	2,333,185	21.4	40,650	-	-	成	-	国民健康	国民健康	-							
うち単独	1,074,012	9.9	177,356	-	-	上	-	国民健康	国民健康	-							
災害復旧事業費	16,178	0.1	633	-	-	水	-	国民健康	国民健康	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	道	-	国民健康	国民健康	-							
歳出合計	10,889,648	100.0	6,164,359	-	-	他	-	国民健康	国民健康	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,370人 1,338人 2.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	1,318人 1,365人 -3.4%	区分	17年国調	12年国調	47	3758	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	265	292	面積(km ²) 21.91		平成19年度(千円) 平成18年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	113	172	人口密度(人) 63		指定団体等の指定状況							
地方税	84,908	4.6	84,908	8.7	第3次	269	251	旧新産	×	収入総額	1,844,076	1,916,517					
地方譲与税	38,390	2.1	38,390	3.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	1,723,842	1,796,859					
利子割交付金	221	0.0	221	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	120,234	119,658				
配当割交付金	202	0.0	202	0.0	普通税	84,908	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	7,873	582				
株式等譲渡所得割交付金	54	0.0	54	0.0	法定普通税	84,908	100.0	-	旧産炭	×	実質収支	112,361	119,076				
地方消費税交付金	9,342	0.5	9,342	1.0	市町村民税	27,104	31.9	-	山振	×	単年度収支	-6,715	-14,073				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	866	1.0	-	過疎	×	積立金	140,882	115,681				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,733	3.2	-	首都	×	繰上償還金	12,554	14,080				
自動車取得税交付金	12,471	0.7	12,471	1.3	法人税割	3,178	3.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	96,516	112,883				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	49,563	58.4	-	中部	×	実質単年度収支	50,205	2,805				
地方特例交付金等	747	0.0	747	0.1	うち純固定資産税	40,650	47.9	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	747	0.0	747	0.1	軽自動車税	1,872	2.2	-	財政再建	×	一般職員	45	124,400	2,764			
特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	6,369	7.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	1	2,040	2,040			
地方交付税	927,321	50.3	811,376	83.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
普通交付税	811,376	44.0	811,376	83.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	115,945	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	1,073,656	58.2	957,711	98.0	目的税	-	-	-	-	-	等合	45	124,400	2,764			
交通安全対策特別交付金	446	0.0	446	0.0	法定目的税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	16,859	0.9	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,290
使用料	48,341	2.6	13,401	1.4	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,030
手数料	924	0.1	924	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	58,686	3.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	4,380
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,410
都道府県支出金	280,860	15.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,010
財産収入	128	0.0	-	-	合計	84,908	100.0	-	-	-	伝染病	その他	×	議会議員	5	19.04.01	1,880
寄附金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)						
繰入金	130,286	7.1	-	-	議会費	38,727	2.2	-	基準財政収入額	126,192	130,040						
繰越金	119,658	6.5	-	-	総務費	373,027	21.6	-	基準財政需要額	939,213	919,953						
諸収入	25,293	1.4	5,252	0.5	民生費	225,147	13.1	5,618	標準税収入額等	154,133	157,613						
地方債	88,939	4.8	-	-	衛生費	97,093	5.6	-	標準財政規模	965,509	947,526						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	財政力指数	0.14	0.14						
うち臨時財政対策債	42,479	2.3	-	-	農林水産業費	387,896	22.5	289,354	実質収支比率(%)	11.1	12.6						
歳入合計	1,844,076	100.0	977,734	100.0	商工費	43,220	2.5	11,092	経常一般財源等比率(%)	97.0	101.2						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	100,926	5.9	39,383	公債費負担比率(%)	22.3	22.4						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	会議費	38,727	2.2	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 断比率	将来負担比率(%)					
人件費	453,600	26.3	426,601	363,081	35.6	総務費	373,027	21.6	-	38,727	-	-					
うち職員給	276,246	16.0	253,315	-	-	民生費	225,147	13.1	5,618	364,757	-	-					
扶助費	30,445	1.8	15,599	15,599	1.5	衛生費	97,093	5.6	-	198,697	-	-					
公債費	310,579	18.0	310,579	298,025	29.2	労働費	-	-	-	89,414	-	-					
内元利償還金	310,579	18.0	310,579	298,025	29.2	農林水産業費	387,896	22.5	289,354	99,988	-	-					
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	43,220	2.5	11,092	15,590	-	-					
(義務的経費計)	794,624	46.1	752,779	676,705	66.3	土木費	100,926	5.9	39,383	16,351	-	-					
物件費	217,509	12.6	110,258	55,902	5.5	消防費	8,807	0.5	-	8,807	-	-					
維持補修費	10,554	0.6	9,991	-	-	教育費	138,420	8.0	-	132,073	-	-					
補助費等	78,923	4.6	75,277	53,522	5.2	災害復旧費	-	-	-	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	2,823	0.2	2,823	1,308	0.1	公債	310,579	18.0	-	310,579	-	-					
繰出金	131,073	7.6	126,237	16,252	1.6	諸支出費	-	-	-	-	-	-					
積立金	144,882	8.4	144,882	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	830	0.0	830	830	0.1	歳出合計	1,723,842	100.0	345,447	1,274,983	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	803,211	千円	-	-	-	-					
投資的経費	345,447	20.0	54,729	54,729	82.2%	公営事業等への繰出	131,073	国会 保健 健康 保険 状況 業況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険料(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	30,766 -7,059 383 792 39 113 142	積立金 減価 現在高 特定目的 地方債現在高 うち政府資金 (支出予定額) 債務負担行為額 徴収率(%)	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	185,261 114,994 336,250 2,487,232 1,978,264 - - - - 19,884	140,895 123,549 336,250 2,661,467 2,102,996 - - - - 19,884			
うち人件費	1,078	0.1	1,078	-	-	経常収支比率	78.7%	82.2%	-	-	-	-					
普通建設事業費	345,447	20.0	54,729	54,729	82.2%	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-					
うち補助	304,292	17.7	36,623	36,623	-	歳入一般財源等	1,395,217	千円	-	-	-	-					
うち単独	41,155	2.4	18,106	18,106	-	歳入合計	1,844,076	100.0	-	-	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	977,734	100.0	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	1,844,076	100.0	-	-	-	-					
歳出合計	1,723,842	100.0	1,274,983	1,274,983	-	歳入合計	1,844,076	100.0	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度決算状況					産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		-								
					区 分		17年国調 12年国調		47 3812		0									
					第1次		555 584		沖 縄 県 竹 富 町		2-1									
					第2次		224 212				平成19年度(千円) 平成18年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次		8.9 10.4													
区 分					1,719 1,240		68.4 60.9													
地方税					489,287 10.9		489,287 19.4													
地方譲与税					44,301 1.0		44,301 1.8													
利子割交付金					1,415 0.0		1,415 0.1													
配当割交付金					1,332 0.0		1,332 0.1													
株式等譲渡所得割交付金					334 0.0		334 0.0													
地方消費税交付金					34,519 0.8		34,519 1.4													
ゴルフ場利用税交付金					15,118 0.3		15,118 0.6													
特別地方消費税交付金					-		-													
自動車取得税交付金					14,422 0.3		14,422 0.6													
軽油引取税交付金					-		-													
地方特例交付金等					2,933 0.1		2,933 0.1													
地方特例交付金					2,485 0.1		2,485 0.1													
特別交付金					448 0.0		448 0.0													
地方交付税					2,115,719 47.2		1,903,161 75.4													
普通交付税					1,903,161 42.4		1,903,161 75.4													
特別交付税					212,558 4.7		-													
(一般財源計)					2,719,380 60.6		2,506,822 99.3													
交通安全対策特別交付金					839 0.0		839 0.0													
分担金・負担金					16,914 0.4		-													
使用料					45,834 1.0		-													
手数料					4,219 0.1		-													
国庫支出金					207,906 4.6		-													
国有提供交付金(特別区財調交付金)					-		-													
都道府県支出金					746,242 16.6		-													
財産収入					40,278 0.9		9,739 0.4													
寄附金					300 0.0		-													
繰入金					21,939 0.5		-													
繰越金					184,027 4.1		-													
諸収入					43,963 1.0		6,667 0.3													
地方債					454,070 10.1		-													
うち減収補てん債(特例分)					-		-													
うち臨時財政対策債					125,270 2.8		-													
歳入合計					4,485,911 100.0		2,524,067 100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A) 構成比		普通建設事業費 充当一般財源等		基準財政収入額		449,790 448,345							
区 分					決議費		72,626 1.7		-		72,626									
人件費					1,129,141 27.2		1,040,948 1,035,647 39.1		-		-									
うち職員給					706,076 17.0		653,908 - -		124,184 657,404		-									
扶助費					98,916 2.4		39,692 39,012 1.5		16,013 345,480		-									
公債					495,828 11.9		475,245 475,245 17.9		55,362 325,567		-									
内元利償還金					495,828 11.9		475,245 475,245 17.9		-		-									
一時借入金利息					-		-		-		-									
(義務的経費計)					1,723,885 41.5		1,555,885 1,549,904 58.5		24,200 74,523		207,919 74,523									
物件費					639,548 15.4		544,710 436,313 16.5		127,591 104,094		-									
維持補修費					16,560 0.4		10,758 10,758 0.4		2,499 23,347		-									
補助費等					173,525 4.2		145,103 59,963 2.3		266,825 488,090		-									
うち一部事務組合負担金					14,869 0.4		14,869 11,332 0.4		-		41,901									
繰出金					280,919 6.8		258,529 155,029 5.9		-		475,245									
積立金					82,936 2.0		76,413 - -		-		-									
投資・出資金・貸付金					540 0.0		-		-		-									
前年度繰上充用金					-		-		-		-									
投資的経費					1,240,889 29.8		224,258 2,211,967 千円		1,168,591 2,816,196		-									
うち人件費					-		-		-		-									
普通建設事業費					1,168,591 28.1		182,357 83.5% 87.6%		2,019		-									
うち補助					776,724 18.7		28,867		-		-									
うち単独					360,674 8.7		147,297 (減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-									
災害復旧事業費					72,298 1.7		41,901		-		-									
失業対策事業費					-		-		-		-									
歳出合計					4,158,802 100.0		2,816,196 3,143,305 千円		80,294		116		96.1 90.9 97.5 86.2							
議会費	72,626	1.7	-	72,626																
総務費	803,009	19.3	124,184	657,404																
民生費	455,450	11.0	16,013	345,480																
衛生費	408,182	9.8	55,362	325,567																
労働費	-	-	-	-																
農林水産業費	760,223	18.3	551,917	207,919																
商工費	74,732	1.8	24,200	74,523																
土木費	252,629	6.1	127,591	104,094																
消防費	23,347	0.6	2,499	23,347																
教育費	740,478	17.8	266,825	488,090																
災害復旧費	72,298	1.7	-	41,901																
公債	495,828	11.9	-	475,245																
諸支出費	-	-	-	-																
前年度繰上充用金	-	-	-	-																
歳出合計	4,158,802	100.0	1,168,591	2,816,196																
国会	280,919			280,919																
国民健康保険	96,088			96,088																
簡易水道	32,366			32,366																
下水道	-			-																
上水道	-			-																
工業用水道	-			-																
国民健康保険	72,171			72,171																
その他	80,294			80,294																
実質収支	43,926			43,926																
再差引収支	23,914			23,914																
加入世帯数(世帯)	1,117			1,117																
被保険者数(人)	2,019			2,019																
保険税(料)収入額	55			55																
国庫支出金	79			79																
保険給付費	116			116																
債権負担行爲額	-			-																
徴収率	(%)			(%)																
現・計																				
合計	96.1	90.9	97.5	86.2																
市町村民税	94.4	93.6	98.5	95.4																
純固定資産税	96.4	87.7	96.6	80.6																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

41

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,796人 1,852人 -3.0%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型											
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	17年国調	12年国調	47		3821		- 2											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	156	139	沖縄県		与那国町		地方交付税種地											
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	321	275	28.95				2-1											
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	630	569	62															
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産 ×		歳入総額		2,269,541		2,948,992									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特 ×		歳出総額		2,129,588		2,812,191									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発 ×		歳入歳出差引		139,953		136,801									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		-		6,290									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			山振 ×		実質収支		139,953		130,511									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			過疎 ×		単年度収支		9,442		22,976									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			首都 ×		積立金		144,691		154,133									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			近畿 ×		繰上償還金		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			中部 ×		積立金取崩し額		70,000		68,000									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			市町村圏 ×		実質単年度収支		84,133		109,109									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			財政再建 ×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指数表選定 ×		一般職員		67		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			財源超過 ×		うち技能労務員		-		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			一部事務組合加入の状況		教育公務員		4		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			議員公務災害 ×		消防職員		-		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			非常勤公務災害 ×		臨時職員		-		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			退職手当 ×		合計		71		-		-							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			事務機共同 ×		区		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			税務事務 ×		基準財政収入額		180,696		187,762									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			老人福祉 ×		基準財政需要額		1,134,233		1,135,668									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			伝染病 ×		標準税収入額等		223,390		232,222									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		標準財政規模		1,198,808		1,180,128									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		財政力指数		0.16		0.16									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		実質収支比率(%)		11.2		11.1									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		経常一般財源等比率(%)		95.9		100.5									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		公債費負担比率(%)		18.5		17.7									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		健全化実質赤字比率(%)		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		連結実質赤字比率(%)		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		実質公債費比率(%)		12.3		13.5									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		将来負担比率(%)		98.9		-									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		積立金		282,972		208,281									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		減価		17,005		17,005									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		現在高		10,290		10,290									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		地方債現在高		2,121,227		2,315,430									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		うち政府資金		1,841,362		2,046,581									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		債務負担行為		101,951		135,931									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		物件等購入保証・補償		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		その他		5,180		10,540									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		収事業収入		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		土地開発基金現在高		34,631		34,575									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		徴収率(%)		94.8 79.0		95.3 79.0									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		現計		98.9 98.4		99.6 99.2									
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			合 計		純固定資産税		89.4 63.4		90.2 63.2									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		180,696		187,762	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政需要額		1,134,233		1,135,668	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準税収入額等		223,390		232,222	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準財政規模		1,198,808		1,180,128	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		財政力指数		0.16		0.16	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		実質収支比率(%)		11.2		11.1	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		経常一般財源等比率(%)		95.9		100.5	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		公債費負担比率(%)		18.5		17.7	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		健全化実質赤字比率(%)		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		連結実質赤字比率(%)		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		実質公債費比率(%)		12.3		13.5	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		将来負担比率(%)		98.9		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		積立金		282,972		208,281	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		減価		17,005		17,005	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		現在高		10,290		10,290	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		地方債現在高		2,121,227		2,315,430	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		うち政府資金		1,841,362		2,046,581	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		債務負担行為		101,951		135,931	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		物件等購入保証・補償		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		その他		5,180		10,540	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		収事業収入		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		土地開発基金現在高		34,631		34,575	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		徴収率(%)		94.8 79.0		95.3 79.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		現計		98.9 98.4		99.6 99.2	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		純固定資産税		89.4 63.4		90.2 63.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。